

美作監査第26号
平成29年8月28日

美作市長 萩原 誠司 殿

美作市監査委員	高田	修平
美作市監査委員	東内	義典
美作市監査委員	水元	千都江
美作市監査委員	山本	雅彦

平成28年度美作市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成28年度美作市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

平成28年度

美作市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

美 作 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算額の状況	2
(2)	決算収支の状況	3
(3)	市債の状況	3
(4)	普通会計による財政の状況	5
2	美作市一般会計	8
(1)	決算概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	20
3	特別会計	29
(1)	決算概要	29
(2)	各会計の概要	32
①	美作市国民健康保険特別会計（事業勘定）	32
〃	（作東診療所直診勘定）	33
〃	（福山診療所直診勘定）	34
②	美作市介護保険特別会計（保険事業勘定）	35
〃	（介護サービス事業勘定）	36
③	美作市簡易水道特別会計	36
④	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	37
⑤	美作市公園墓地事業特別会計	38
⑥	美作市都市と農村の交流施設特別会計	39
⑦	美作市老人保健施設事業特別会計	40
⑧	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	41
⑨	美作市武蔵の里特別会計	41
⑩	美作市後期高齢者医療特別会計	42
⑪	美作市愛の村パーク特別会計	43
4	財産に関する調書	44
5	基金の運用状況	45
6	むすび	46

- (注) ① 説明中の金額は原則として万円単位で表し、万円未満については四捨五入した。このため計数が一致しないことがある。
- ② 文中のポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- ③ 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- ④ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

平成28年度美作市一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度 美作市一般会計決算
平成28年度 美作市国民健康保険特別会計決算
平成28年度 美作市介護保険特別会計決算
平成28年度 美作市簡易水道特別会計決算
平成28年度 美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算
平成28年度 美作市公園墓地事業特別会計決算
平成28年度 美作市都市と農村の交流施設特別会計決算
平成28年度 美作市老人保健施設事業特別会計決算
平成28年度 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計決算
平成28年度 美作市武蔵の里特別会計決算
平成28年度 美作市後期高齢者医療特別会計決算
平成28年度 美作市愛の村パーク特別会計決算
平成28年度 美作市財産に関する調書
平成28年度 美作市基金の運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月14日から平成29年8月28日

第3 審査の方法

審査に当たっては、都市監査基準に準拠し、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成されているかどうかを確認した。これらの計数の正確性、また事務処理の正否、予算執行上の適否について、関係諸帳簿及び関係資料を照査し、かつ関係職員から説明を聴取した。併せて、既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて検討するとともに、行政監査（随時）の視点でも審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数も関係書類と符合し正確であると認められた。また事務処理、予算の執行状況については、おおむね適正であると認められた。

なお、決算の内容と意見等は次に述べるとおりである。

1 総括

(1) 決算額の状況

平成 28 年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、

予算現額	31,418,869,000 円	
歳入総額	30,944,844,734 円	(予算収入率 98.5%)
歳出総額	29,751,367,460 円	(予算執行率 94.7%)
差引	1,193,477,274 円	となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：千円・%)

区分		年度		対前年度比	
		28	27	増減	増減率
一般会計	予算現額	20,893,643	22,039,574	△ 1,145,931	94.8
	歳入決算額	20,754,140	21,850,363	△ 1,096,223	95.0
	歳出決算額	19,697,483	20,560,714	△ 863,231	95.8
	歳入歳出差引	1,056,657	1,289,649	△ 232,992	81.9
特別会計	予算現額	10,525,226	10,564,827	△ 39,601	99.6
	歳入決算額	10,190,705	10,327,501	△ 136,796	98.7
	歳出決算額	10,053,884	10,142,452	△ 88,568	99.1
	歳入歳出差引	136,821	185,049	△ 48,228	73.9
合計	予算現額	31,418,869	32,604,401	△ 1,185,532	96.4
	歳入決算額	30,944,845	32,177,864	△ 1,233,019	96.2
	歳出決算額	29,751,367	30,703,166	△ 951,799	96.9
	歳入歳出差引	1,193,478	1,474,698	△ 281,220	80.9

一般会計では、歳入決算額が 207 億 5,414 万円、歳出決算額が 196 億 9,748 万円であり、差引額は 10 億 5,666 万円の黒字となっているが、前年度からみると 2 億 3,299 万円減少している。

また、特別会計（11 会計）では、歳入決算額 101 億 9,070 万円、歳出決算額 100 億 5,388 万円であり、差引額は 1 億 3,682 万円の黒字となっているが、前年度からみると 4,823 万円減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）では前年度と対比すると、2 億 8,122 万円減少している。

(2) 決算収支の状況

一般・特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般・特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
平成 28 年度	一般会計	20,754,140	19,697,483	1,056,657	40,468	1,016,189	△ 229,154
	特別会計	10,190,705	10,053,884	136,821	0	136,821	△ 48,228
	合計	30,944,845	29,751,367	1,193,478	40,468	1,153,010	△ 277,382
平成 27 年度	一般会計	21,850,363	20,560,714	1,289,649	44,306	1,245,343	142,181
	特別会計	10,327,501	10,142,452	185,049	0	185,049	△ 64,526
	合計	32,177,864	30,703,166	1,474,698	44,306	1,430,392	77,655
平成 26 年度	一般会計	23,176,440	22,052,196	1,124,244	21,082	1,103,162	45,186
	特別会計	9,824,209	9,574,634	249,575	0	249,575	△ 21,573
	合計	33,000,649	31,626,830	1,373,819	21,082	1,352,737	23,613

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 11 億 9,348 万円の剰余金を生じているが、このうちには翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費の繰越額 4,047 万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支では 11 億 5,301 万円の黒字となっているが、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 2 億 7,738 万円の赤字となっている。

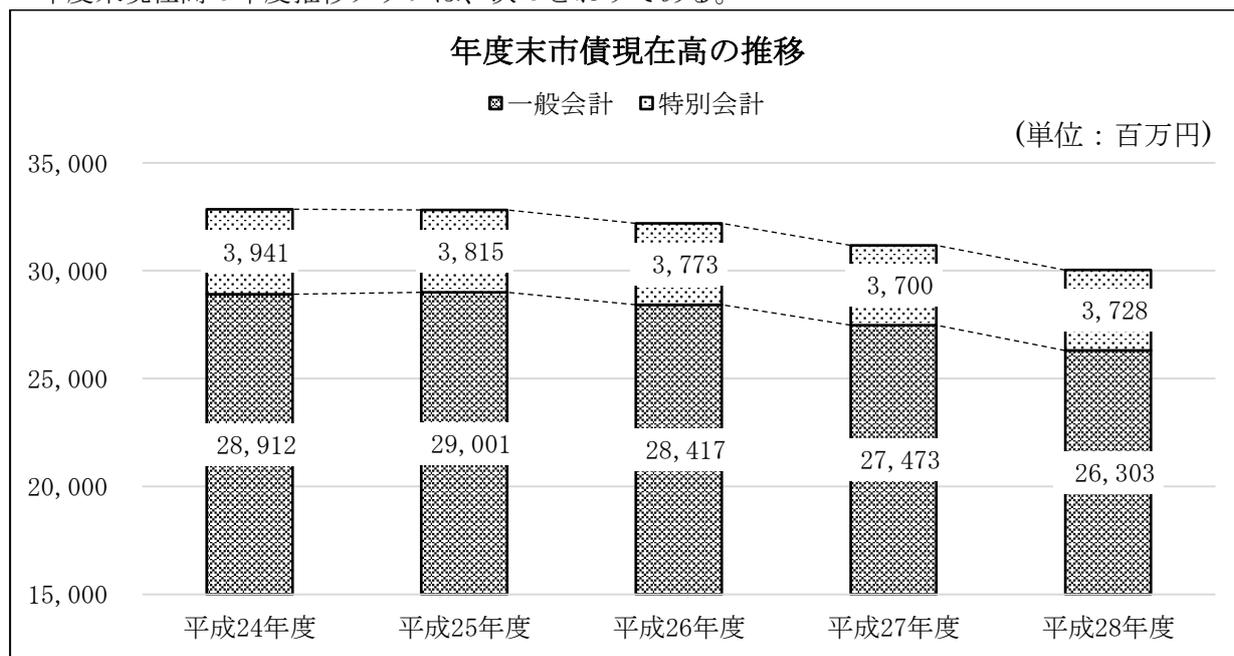
(3) 市債の状況

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	27	28			対前年度比
	年度末現在高	借 入 金	償 還 元 金	年度末現在高	
一 般 会 計	27,473,128	1,888,001	3,058,014	26,303,115	95.7
特 別 会 計	3,700,170	275,500	247,758	3,727,912	100.7
合 計	31,173,298	2,163,501	3,305,772	30,031,027	96.3

年度末現在高の年度推移グラフは、次のとおりである。



歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	28			27			発行割合 の前年比
	歳入決算額	市債発行額	市債発行 割合	歳入決算額	市債発行額	市債発行 割合	
一般会計	20,754,140	1,888,001	9.1	21,850,363	2,227,424	10.2	△ 1.1
特別会計	10,190,705	275,500	2.7	10,327,501	180,400	1.7	1.0
合計	30,944,845	2,163,501	7.0	32,177,864	2,407,824	7.5	△ 0.5

歳出決算額に占める長期債償還額（元金・利子）の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	28			27			償還割合 の前年比
	歳出決算額	長期債償還額	償還 割合	歳出決算額	長期債償還額	償還 割合	
一般会計	19,697,483	3,241,017	16.5	20,560,714	3,397,068	16.5	0.0
特別会計	10,053,884	320,836	3.2	10,142,452	331,328	3.3	△ 0.1
合計	29,751,367	3,561,853	12.0	30,703,166	3,728,396	12.1	△ 0.1

(4) 普通会計による財政の状況

一般会計・特別会計純計決算総括表

(単位：千円)

普通会計	区 分		一般会計	特別会計	合 計
	歳 入	決 算 額		20,754,140	289,458
重 複 控 除			12,728	104,186	116,914
純計決算額			20,741,412	185,272	20,926,684
歳 出	決 算 額		19,697,483	270,499	19,967,982
	重 複 控 除		104,186	12,728	116,914
	純計決算額		19,593,297	257,771	19,851,068
差引残額	決 算 額		1,056,657	18,959	1,075,616
	純計決算額		1,148,115	△ 72,499	1,075,616

※ 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特定の特別会計（美作市においては住宅新築資金等貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計、武蔵の里特別会計、愛の村パーク会計の計5会計）を合算し、重複額等を控除した額である。

※ 重複控除とは、各会計相互間の繰入額、繰出額が含まれているので、それを控除した額である。

純計決算額の合計は、歳入 209 億 2,668 万円、歳出 198 億 5,107 万円で、純計収支は 10 億 7,562 万円の黒字となっている。

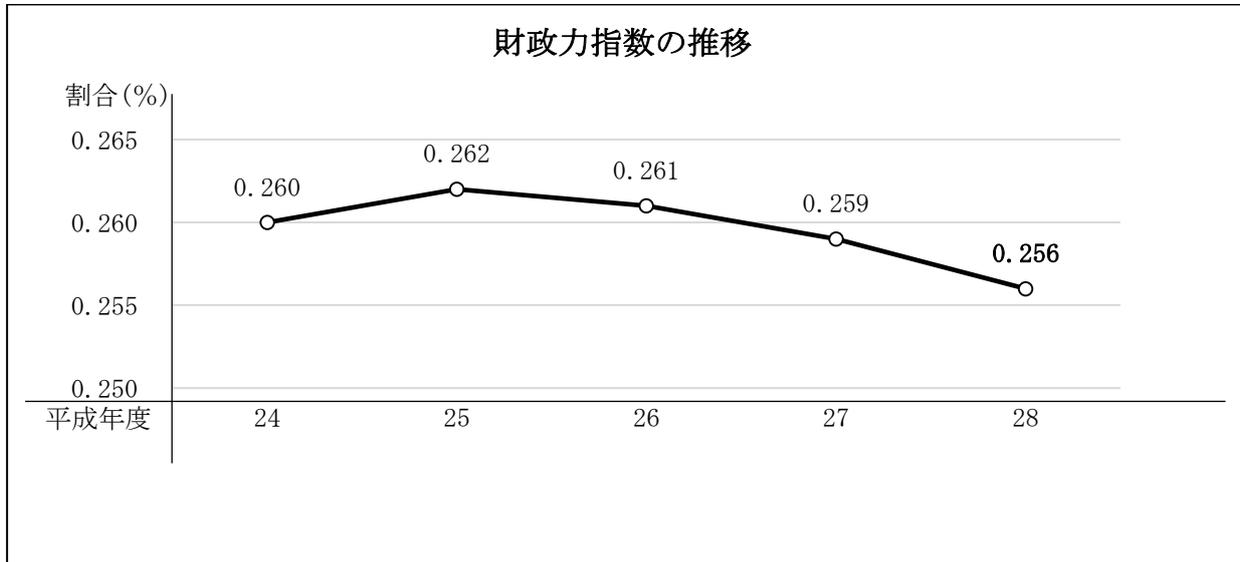
財政の構造について、普通会計における財政分析の状況は、次表のとおりである。

財 政 指 標 比 較 表

普通会計	区分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
	年度				
	28	0.256	% 89.3	% 13.5	% 38.6
	27	0.259	88.6	14.0	60.5
	差 引	△ 0.003	0.7	△ 0.5	△ 21.9

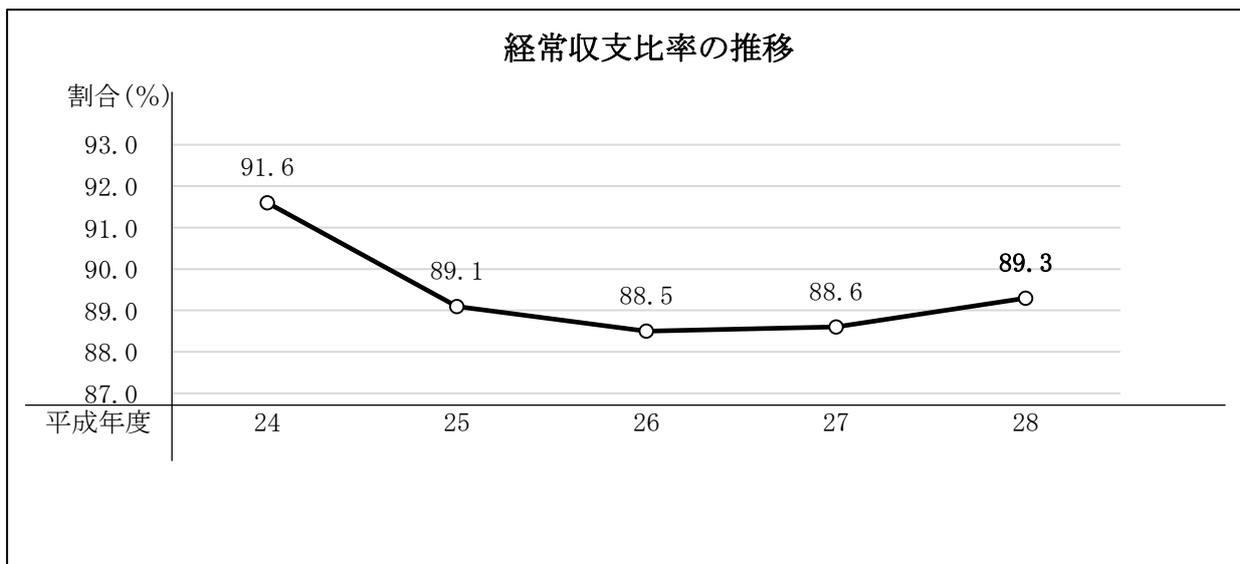
ア 財政力指数

財政力指数は0.256で、前年度に比べ0.003ポイント悪化している。この指数は、地方公共団体の財政力を評価するときに用いられるもので、指数が1に近いほど財政力が強いと見ることができ、1を超えると普通交付税不交付団体となる。



イ 経常収支比率

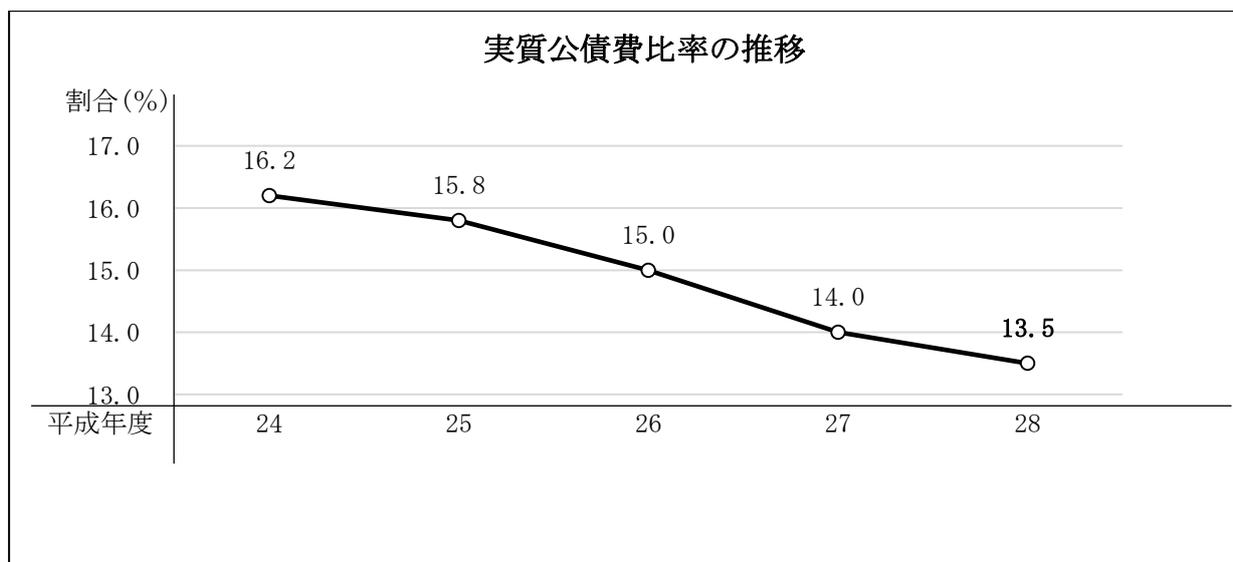
経常収支比率は89.3%で、前年度に比べ0.7ポイント悪化している。この比率は通常、財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとみられる。一般的にはこの数値が75%程度におさまることが妥当とされ、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。



ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は13.5%であり、前年度に比べ0.5ポイント好転している。

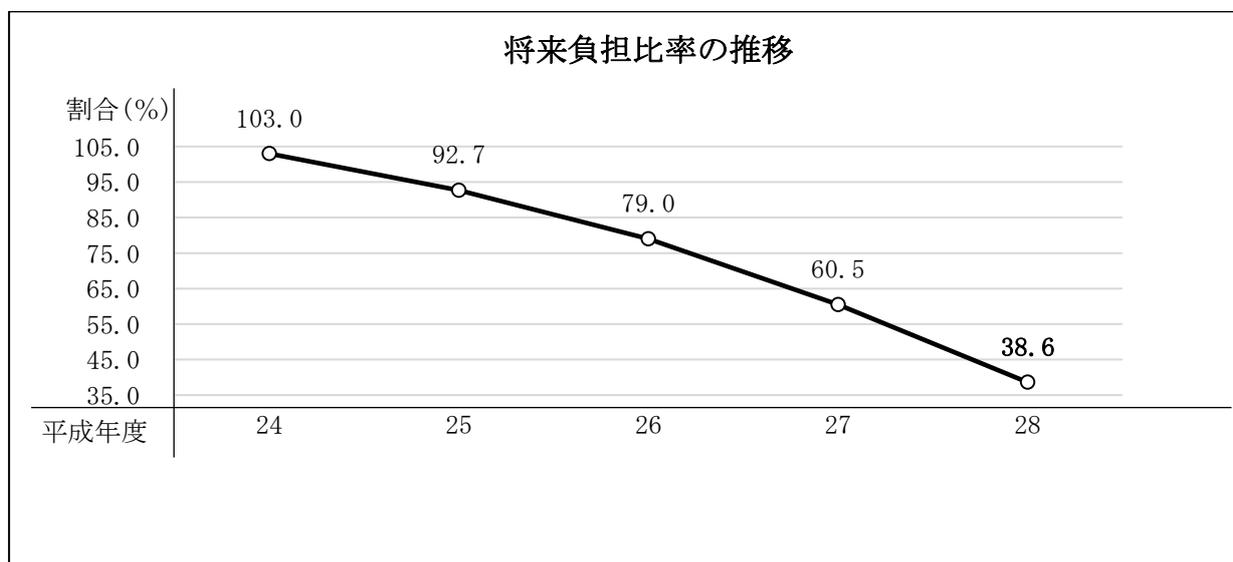
この比率は、普通会計における市債の元利償還金のみではなく、公営事業会計や一部事務組合における市債等の元利償還金のうち、一般会計が負担するものを加えて、その割合を算定するもので、前3年度の平均値を用いる。比率が、18%以上の場合は市債発行に国県の許可が必要となり、25%以上で一定の地方債の起債が制限され、35%以上になると更に制限の度合いが高まる。



エ 将来負担比率

将来負担比率は38.6%であり、前年度と比べ21.9ポイントと大幅に好転している。

実質公債比率が公債費等の支払いの3か年平均を用いる指標であるのに対し、将来負担比率は、将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化したもので、財政を圧迫する可能性の度合いを示すものである。この比率が350%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定を義務付けられる。



2 美作市一般会計

(1) 決算概要

平成 28 年度一般会計の決算の状況は、

予算現額	20,893,643,000 円
歳入総額	20,754,139,696 円 (予算収入率 99.3%)
歳出総額	19,697,482,961 円 (予算執行率 94.3%)
差 引	1,056,656,735 円となっている。

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	28	27	対前年度比
歳 入 総 額	20,754,140	21,850,363	95.0
歳 出 総 額	19,697,483	20,560,714	95.8
歳 入 歳 出 差 引 額	1,056,657	1,289,649	81.9
翌 年 度 繰 越 財 源	40,468	44,306	91.3
実 質 収 支	1,016,189	1,245,343	81.6
単 年 度 収 支	△ 229,154	142,181	△ 161.2

本年度の実質収支は、10 億 1,619 万円の黒字となっており、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 2,915 万円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 決算の概況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 前 年 度 対 比 表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	28	27	増 減	増減率	
予 算 現 額	20,893,643	22,039,574	△1,145,931	△ 5.2	
調 定 額	21,091,796	22,206,320	△1,114,524	△ 5.0	
収 入 済 額	金 額	20,754,140	21,850,363	△1,096,223	△ 5.0
	予算対比(収入率)	99.3	99.1	0.2	0.2
	調定対比(収納率)	98.4	98.4	0.0	0.0
不 納 欠 損 額	33,597	35,009	△ 1,412	△ 4.0	
収 入 未 済 額	304,059	320,948	△ 16,889	△ 5.3	

歳入の決算状況は、予算現額 208 億 9,364 万円に対し、収入済額は、207 億 5,414 万円で、予算に対する収入率は、99.3%となっており、前年度に対して 10 億 9,622 万円減少している。

また、調定額 210 億 9,180 万円に対する収納率は 98.4%となっており、不納欠損額 3,360 万円、収入未済額 3 億 406 万円が生じている。不納欠損額は市民税、固定資産税、軽自動車税であり、収入未済額は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入である。

イ 自主財源及び依存財源の状況

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

自主・依存財源分類表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	28		27		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
自主財源	4,670,066	22.5	4,688,085	21.5	△ 18,019	△ 0.4
依存財源	16,084,074	77.5	17,162,278	78.5	△ 1,078,204	△ 6.3
合計	20,754,140	100.0	21,850,363	100.0	△ 1,096,223	△ 5.0

※「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

※「依存財源」とは、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金等による収入をいう。

歳入歳出決算に占める自主財源は46億7,007万円で、前年度に比べ1,802万円(0.4%)減少しているものの、その構成比においては22.5%と前年度に比べ1.0ポイント増加している。

依存財源は160億8,407万円で、前年度に比べ10億7,820万円(6.3%)減少していて、構成比も77.5%と、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

ウ 款別決算状況

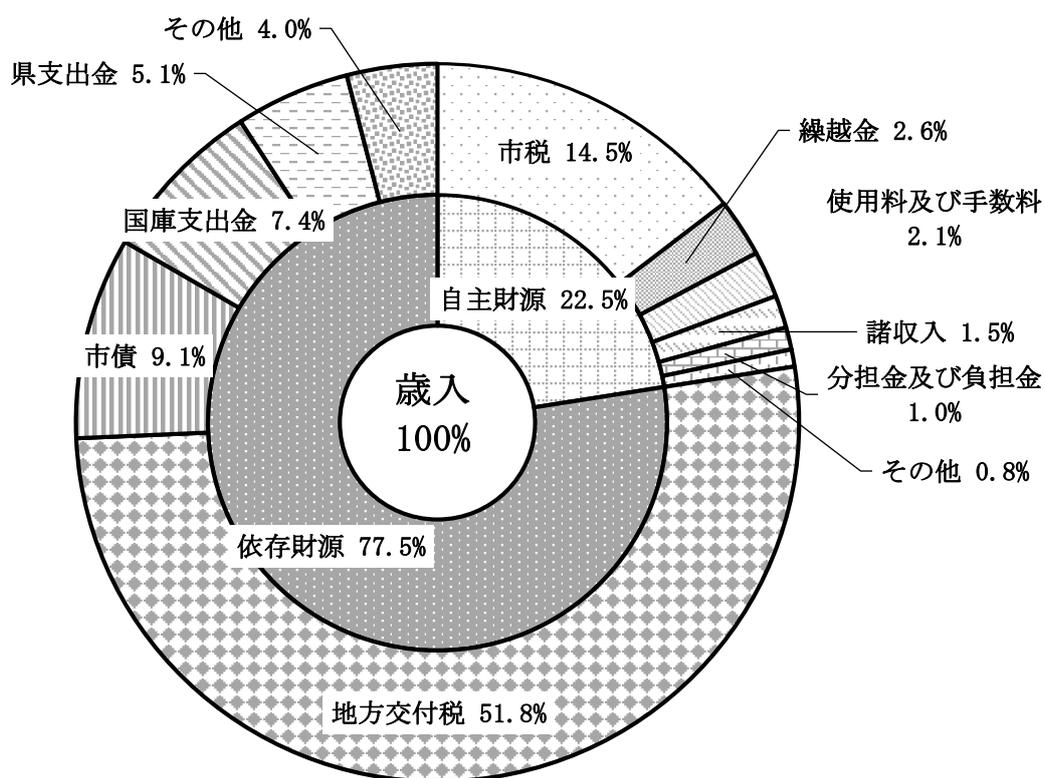
歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算総括表

(単位：千円・%)

年度 区分	28					27	対前年度比	
	予算現額	調定額	収入済額	歳入比率		収入済額	増減	増減率
				予算対比	構成比			
市 税	2,816,493	3,316,869	3,019,463	107.2	14.5	3,013,456	6,008	0.2
地方譲与税	217,000	225,611	225,611	104.0	1.1	227,459	△ 1,848	△ 0.8
利子割交付金	3,000	2,759	2,759	92.0	0.0	5,808	△ 3,049	△ 52.5
配当割交付金	15,000	9,871	9,871	65.8	0.0	17,475	△ 7,604	△ 43.5
株式等譲渡所得割交付金	8,000	6,484	6,484	81.1	0.0	15,940	△ 9,456	△ 59.3
地方消費税交付金	486,000	486,993	486,993	100.2	2.3	553,677	△ 66,684	△ 12.0
ゴルフ場利用税交付金	43,000	47,438	47,438	110.3	0.2	54,062	△ 6,624	△ 12.3
自動車取得税交付金	36,000	46,664	46,664	129.6	0.2	39,247	7,417	18.9
地方特例交付金	8,120	8,120	8,120	100.0	0.0	8,532	△ 412	△ 4.8
地方交付税	10,607,696	10,750,821	10,750,821	101.3	51.8	11,339,454	△ 588,633	△ 5.2
交通安全対策特別交付金	4,800	4,244	4,244	88.4	0.0	4,700	△ 456	△ 9.7
分担金及び負担金	209,098	210,862	208,760	99.8	1.0	214,188	△ 5,428	△ 2.5
使用料及び手数料	434,467	461,852	434,067	99.9	2.1	446,693	△ 12,626	△ 2.8
国庫支出金	1,830,815	1,544,270	1,544,270	84.3	7.4	1,550,677	△ 6,407	△ 0.4
県支出金	1,146,307	1,062,797	1,062,797	92.7	5.1	1,117,823	△ 55,027	△ 4.9
財産収入	109,621	115,637	114,944	104.9	0.6	108,613	6,331	5.8
寄附金	25,290	25,321	25,321	100.1	0.1	10,868	14,453	133.0
繰入金	19,712	19,727	19,727	100.1	0.1	28,311	△ 8,583	△ 30.3
繰越金	544,306	544,306	544,306	100.0	2.6	521,083	23,223	4.5
諸収入	266,117	313,147	303,476	114.0	1.5	344,873	△ 41,396	△ 12.0
市 債	2,062,801	1,888,001	1,888,001	91.5	9.1	2,227,424	△ 339,423	△ 15.2
合 計	20,893,643	21,091,796	20,754,140	99.3	100.0	21,850,363	△ 1,096,223	△ 5.0

歳入構成比率



収入済額は前年度に対して10億9,622万円の減額となっている（前年度対比95.0%）が、これは、自動車取得税交付金及び寄附金等が増加したものの、地方消費税交付金、地方交付税、県支出金及び市債等が減額となったことによるものである。

款別収入済額では地方交付税が107億5,082万円で、全体の51.8%を占めており、次いで市税が30億1,946万円で全体の14.5%、市債が18億8,800万円で全体の9.1%となっている。

第1款 市税

収 納 状 況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	2,816,493,000	3,316,868,910	3,019,463,442	33,596,823	263,808,645	107.2	91.0
27	2,867,472,000	3,331,116,419	3,013,455,862	34,988,067	282,672,490	105.1	90.5
増減	△ 50,979,000	△ 14,247,509	6,007,580	△ 1,391,244	△ 18,863,845	2.1	0.6

税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：円)

区分	年度	28		27		増 減	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損	収入未済額	不納欠損額
現年課税分	市 民 税	10,095,438	4,694	15,117,472	124,543	△ 5,022,034	△ 119,849
	個 人	9,677,288	4,694	13,450,572	124,543	△ 3,773,284	△ 119,849
	法 人	418,150	0	1,666,900	0	△ 1,248,750	0
	固 定 資 産 税	42,666,622	162,900	61,932,991	0	△ 19,266,369	162,900
	固 定 資 産 税	42,666,622	162,900	61,932,991	0	△ 19,266,369	162,900
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	3,808,500	0	2,478,100	0	1,330,400	0
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	0	0	0	0	0	0
	計	56,570,560	167,594	79,528,563	124,543	△ 22,958,003	43,051
滞納繰越分	市 民 税	38,263,949	3,192,829	39,003,758	2,215,060	△ 739,809	977,769
	個 人	34,946,016	2,183,329	34,093,210	1,985,060	852,806	198,269
	法 人	3,317,933	1,009,500	4,910,548	230,000	△ 1,592,615	779,500
	固 定 資 産 税	162,535,153	29,356,549	157,449,257	31,615,944	5,085,896	△ 2,259,395
	固 定 資 産 税	162,535,153	29,356,549	157,449,257	31,615,944	5,085,896	△ 2,259,395
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	6,438,983	879,851	6,690,912	1,032,520	△ 251,929	△ 152,669
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	0	0	0	0	0	0
	計	207,238,085	33,429,229	203,143,927	34,863,524	4,094,158	△ 1,434,295
合計	市 民 税	48,359,387	3,197,523	54,121,230	2,339,603	△ 5,761,843	857,920
	個 人	44,623,304	2,188,023	47,543,782	2,109,603	△ 2,920,478	78,420
	法 人	3,736,083	1,009,500	6,577,448	230,000	△ 2,841,365	779,500
	固 定 資 産 税	205,201,775	29,519,449	219,382,248	31,615,944	△ 14,180,473	△ 2,096,495
	固 定 資 産 税	205,201,775	29,519,449	219,382,248	31,615,944	△ 14,180,473	△ 2,096,495
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	10,247,483	879,851	9,169,012	1,032,520	1,078,471	△ 152,669
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	0	0	0	0	0	0
	計	263,808,645	33,596,823	282,672,490	34,988,067	△ 18,863,845	△ 1,391,244

予算現額28億1,649万円に対して収入済額は30億1,946万円で、収入率は107.2%となっており、調定額33億1,687万円に対する収納率は91.0%であり、前年度に対して収入済額は601万円増加している。

なお、本年度の収入未済額は2億6,381万円であり、前年度に比べ1,886万円（6.7%）減少している。また、本年度の不納欠損額は3,360万円で、前年度に比べ139万円減少しており、不納欠損の主なものは固定資産税である。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	217,000,000	225,611,000	225,611,000	0	0	104.0	100.0
27	205,000,000	227,459,003	227,459,003	0	0	111.0	100.0
増減	12,000,000	△ 1,848,003	△ 1,848,003	0	0	△ 7.0	—

予算現額2億1,700万円に対して収入済額は2億2,561万円で、収入率は104.0%となっている。また、調定額2億2,561万円に対する収納率は100.0%となっており、前年度に対して収入済額は185万円減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	3,000,000	2,759,000	2,759,000	0	0	92.0	100.0
27	5,000,000	5,808,000	5,808,000	0	0	116.2	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 3,049,000	△ 3,049,000	0	0	△ 24.2	—

予算現額300万円に対して収入済額は276万円で、収入率は92.0%となっている。また、調定額276万円に対する収納率は100.0%であり、前年度に対し収入済額は305万円減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	15,000,000	9,871,000	9,871,000	0	0	65.8	100.0
27	8,000,000	17,475,000	17,475,000	0	0	218.4	100.0
増減	7,000,000	△ 7,604,000	△ 7,604,000	0	0	△ 152.6	—

予算現額1,500万円に対して収入済額は987万円で、収入率は65.8%となっている。また、調定額987万円に対する収納率は100.0%であり、前年度に対し収入済額は760万円減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	8,000,000	6,484,000	6,484,000	0	0	81.1	100.0
27	5,000,000	15,940,000	15,940,000	0	0	318.8	100.0
増減	3,000,000	△ 9,456,000	△ 9,456,000	0	0	△ 237.7	—

予算現額800万円に対して収入済額は648万円で、収入率は81.1%となっている。また、調定額648万円に対する収納率は100.0%であり、前年度に対し収入済額は946万円減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	486,000,000	486,993,000	486,993,000	0	0	100.2	100.0
27	450,000,000	553,677,000	553,677,000	0	0	123.0	100.0
増減	36,000,000	△ 66,684,000	△ 66,684,000	0	0	△ 22.8	—

予算現額4億8,600万円に対して収入済額は4億8,699万円で、収入率は100.2%となっている。また、調定額4億8,699万円に対する収納率は100.0%であり、前年度に対し収入済額は6,668万円減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	43,000,000	47,438,261	47,438,261	0	0	110.3	100.0
27	43,000,000	54,062,057	54,062,057	0	0	125.7	100.0
増減	0	△ 6,623,796	△ 6,623,796	0	0	△ 15.4	—

予算現額4,300万円に対して収入済額は4,744万円で、収入率は110.3%となっている。また、調定額4,744万円に対する収納率は100.0%であり、前年度に対し収入済額は662万円減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	36,000,000	46,664,000	46,664,000	0	0	129.6	100.0
27	15,000,000	39,247,000	39,247,000	0	0	261.6	100.0
増減	21,000,000	7,417,000	7,417,000	0	0	△ 132.0	—

予算現額3,600万円に対して収入済額は4,666万円で、収入率は129.6%となっている。また、調定額4,666万円に対する収納率は100.0%であり、前年度に対し収入済額は742万円増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	8,120,000	8,120,000	8,120,000	0	0	100.0	100.0
27	8,532,000	8,532,000	8,532,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 412,000	△ 412,000	△ 412,000	0	0	—	—

予算現額812万円に対して収入済額は812万円で、収入率は100.0%となっている。また、調定額812万円に対する収納率は100.0%であり、前年度に対し収入済額は41万円減少している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	10,607,696,000	10,750,821,000	10,750,821,000	0	0	101.3	100.0
27	11,007,450,000	11,339,454,000	11,339,454,000	0	0	103.0	100.0
増減	△ 399,754,000	△ 588,633,000	△ 588,633,000	0	0	△ 1.7	—

予算現額106億770万円に対して収入済額は107億5,082万円で、収入率は101.3%となっている。また、調定額107億5,082万円に対する収納率は100.0%であり、前年度に対し収入済額は5億8,863万円減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	4,800,000	4,244,000	4,244,000	0	0	88.4	100.0
27	5,600,000	4,700,000	4,700,000	0	0	83.9	100.0
増減	△ 800,000	△ 456,000	△ 456,000	0	0	4.5	—

予算現額480万円に対して収入済額は424万円で、収入率は88.4%となっている。また、調定額424万円に対する収納率は100.0%であり、前年度に対し収入済額は46万円減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	209,098,000	210,861,615	208,760,326	0	2,101,289	99.8	99.0
27	216,186,000	216,164,589	214,187,941	21,000	1,955,648	99.1	99.1
増減	△ 7,088,000	△ 5,302,974	△ 5,427,615	△ 21,000	145,641	0.7	△ 0.1

予算現額2億910万円に対して収入済額は2億876万円で、収入率は99.8%となっている。また、調定額2億1,086万円に対する収納率は99.0%で収入未済額210万円（災害復旧費分担金1万円と民生費負担金209万円）が生じており、前年度に対し収入済額は543万円減少している。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	434,467,000	461,852,340	434,067,167	0	27,785,173	99.9	94.0
27	434,804,000	472,682,963	446,693,443	0	25,989,520	102.7	94.5
増減	△ 337,000	△ 10,830,623	△ 12,626,276	0	1,795,653	△ 2.8	△ 0.5

予算現額4億3,447万円に対し収入済額は4億3,407万円で、収入率は99.9%となっている。なお、調定額4億6,185万円に対する収納率は94.0%となっており、収入未済額2,779万円が生じている。その主なものは、市営住宅使用料（滞納繰越分）2,172万円、（現年度分）462万円などである。また、前年度に対し収入済額は1,263万円減少している。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	1,830,815,000	1,544,270,360	1,544,270,360	0	0	84.3	100.0
27	1,884,281,000	1,550,676,900	1,550,676,900	0	0	82.3	100.0
増減	△ 53,466,000	△ 6,406,540	△ 6,406,540	0	0	2.0	—

予算現額18億3,082万円に対し収入済額は15億4,427万円で、収入率は84.3%となっている。また、調定額15億4,427万円に対する収納率は100.0%であり、前年度に対し収入済額は641万円減少している。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	1,146,307,000	1,062,796,745	1,062,796,745	0	0	92.7	100.0
27	1,179,290,000	1,117,823,455	1,117,823,455	0	0	94.8	100.0
増減	△ 32,983,000	△ 55,026,710	△ 55,026,710	0	0	△ 2.1	—

予算現額11億4,631万円に対して収入済額は10億6,280万円で、収入率は92.7%となっている。また、調定額10億6,280万円に対する収納率は100.0%であり、前年度に対し収入済額は5,503万円減少している。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	109,621,000	115,637,418	114,944,418	0	693,000	104.9	99.4
27	98,126,000	109,612,429	108,613,429	0	999,000	110.7	99.1
増減	11,495,000	6,024,989	6,330,989	0	△ 306,000	△ 5.8	0.3

予算現額1億962万円に対して収入済額は1億1,494万円であり、収入率は104.9%となっている。また、調定額1億1,564万円に対する収納率は99.4%で、収入未済額（土地建物貸付収入）69万円が生じており、前年度に対し収入済額は633万円増加している。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	25,290,000	25,321,096	25,321,096	0	0	100.1	100.0
27	10,495,000	10,867,780	10,867,780	0	0	103.6	100.0
増減	14,795,000	14,453,316	14,453,316	0	0	△ 3.4	—

予算現額2,529万円に対して収入済額は2,532万円で、収入率は100.1%となっている。また、調定額2,532万円に対する収納率は100.0%であり、前年度に対し収入済額は1,445万円増加している。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	19,712,000	19,727,404	19,727,404	0	0	100.1	100.0
27	28,402,000	28,310,680	28,310,680	0	0	99.7	100.0
増減	△ 8,690,000	△ 8,583,276	△ 8,583,276	0	0	0.4	—

予算現額1,971万円に対して収入済額は1,973万円で、収入率は100.1%となっている。また、調定額1,973万円に対する収納率は100.0%であり、前年度に対し収入済額は858万円減少している。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	544,306,000	544,306,061	544,306,061	0	0	100.0	100.0
27	521,082,000	521,082,788	521,082,788	0	0	100.0	100.0
増減	23,224,000	23,223,273	23,223,273	0	0	0.0	—

予算現額5億4,431万円に対して収入済額は同額で、収入率は100.0%となっている。また、調定額5億4,431万円に対する収納率は100.0%であり、前年度に対し収入済額は2,322万円増加している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	266,117,000	313,147,324	303,476,416	0	9,670,908	114.0	96.9
27	405,430,000	354,203,795	344,872,745	0	9,331,050	85.1	97.4
増減	△ 139,313,000	△ 41,056,471	△ 41,396,329	0	339,858	28.9	△ 0.5

予算現額2億6,612万円に対して収入済額は3億348万円で、収入率は114.0%となっている。また、調定額3億1,315万円に対する収納率は96.9%であり、収入未済額967万円（給食事業収入5万円、雑入962万円）が生じており、前年度に対し収入済額は4,140万円減少している。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
28	2,062,801,000	1,888,001,000	1,888,001,000	0	0	91.5	100.0
27	2,641,424,000	2,227,424,000	2,227,424,000	0	0	84.3	100.0
増減	△ 578,623,000	△ 339,423,000	△ 339,423,000	0	0	7.2	—

予算現額20億6,280万円に対して収入済額は18億8,800万円で、収入率は91.5%となっている。また、調定額18億8,800万円に対する収納率は100.0%であるが、収入済額は前年度に対し3億3,942万円減少している。

(3) 歳出

① 決算の概況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分		年 度		増 減	増減率
		28	27		
予 算 現 額		20,893,643,000	22,039,574,000	△ 1,145,931,000	△ 5.2
支 出 済 額		19,697,482,961	20,560,714,022	△ 863,231,061	△ 4.2
翌 年 度 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費	328,047,000	776,957,000	△ 448,910,000	△ 57.8
	事 故 繰 越	12,350,120	0	12,350,120	—
	計	340,397,120	776,957,000	△ 436,559,880	△ 56.2
不 用 額		855,762,919	701,902,978	153,859,941	21.9
予 算 対 比 (執 行 率)		94.3	93.3	1.0	—

歳出の決算状況は、予算現額208億9,364万円に対し、支出済額196億9,748百万円で、前年度に比べ8億6,323万円（4.2%）の減額となっている。

予算現額に対する執行率は94.3%であり、翌年度繰越額を勘案すると95.9%となる。なお、翌年度繰越額は3億4,040万円で、前年度に比べ4億3,656万円減少している。

また、不用額は8億5,576万円で、前年度に比べ1億5,386万円（21.9%）増加している。不用額の主なものは、障害者福祉費の扶助費5,577万円、生活保護費の扶助費9,467万円である。

② 使途別決算状況

使 途 別 決 算 状 況

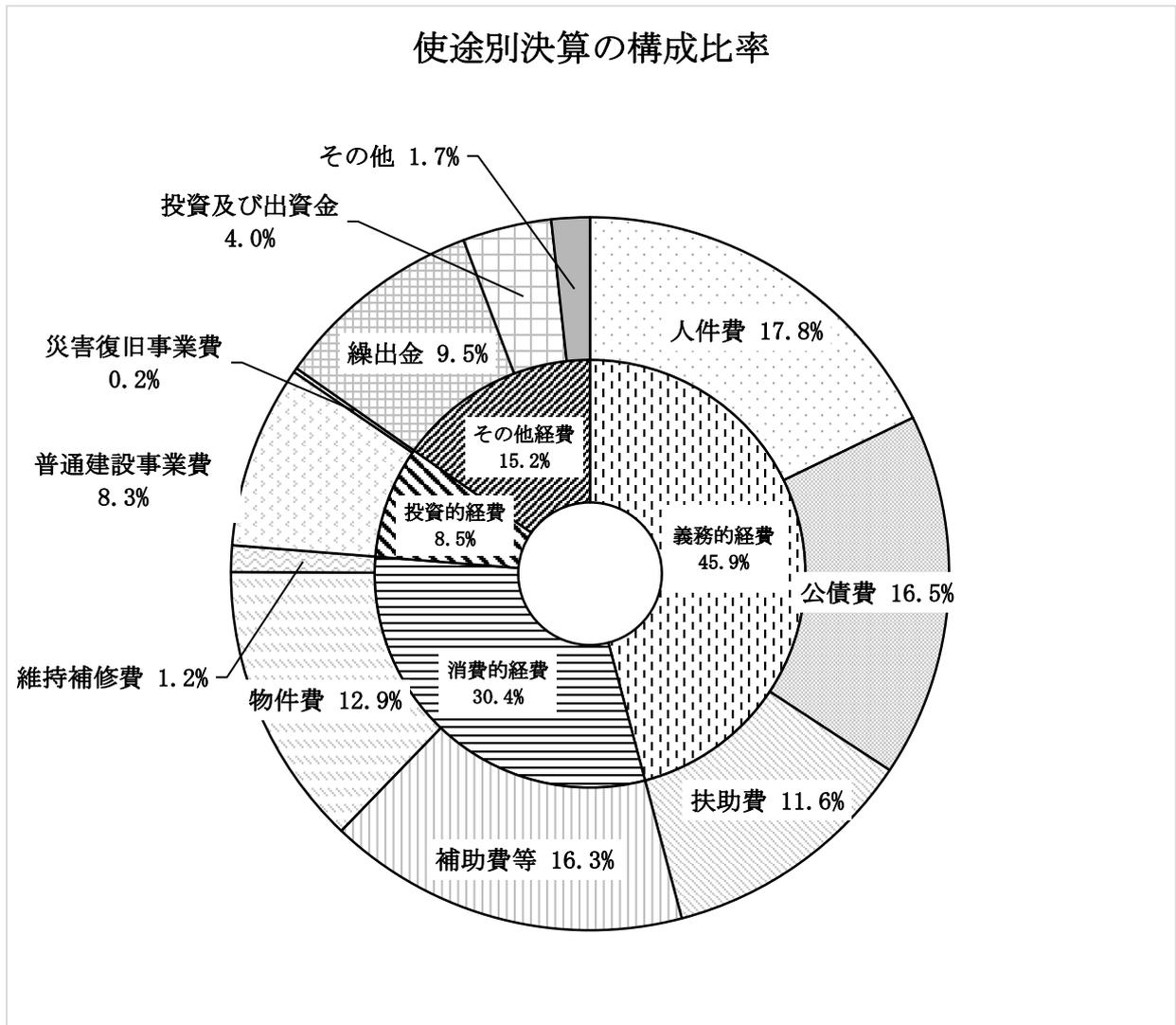
(単位：千円・%)

年度 性質別		28		27		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	人件費	3,497,795	17.8	3,608,547	17.5	△ 110,752	△ 3.1
	扶助費	2,291,972	11.6	2,183,608	10.6	108,364	5.0
	公債費	3,241,466	16.5	3,397,571	16.5	△ 156,105	△ 4.6
	小計	9,031,233	45.9	9,189,726	44.6	△ 158,493	△ 1.7
消費的経費	物件費	2,541,698	12.9	2,447,859	11.9	93,839	3.8
	維持補修費	225,037	1.2	177,118	0.9	47,919	27.1
	補助費等	3,216,797	16.3	3,500,061	17.0	△ 283,264	△ 8.1
	小計	5,983,532	30.4	6,125,038	29.8	△ 141,506	△ 2.3
投資的経費	普通建設事業費	1,632,182	8.3	1,698,057	8.3	△ 65,875	△ 3.9
	災害復旧事業費	34,286	0.2	46,464	0.2	△ 12,178	△ 26.2
	小計	1,666,468	8.5	1,744,521	8.5	△ 78,053	△ 4.5
その他経費	積立金	341,225	1.7	835,926	4.1	△ 494,701	△ 59.2
	投資及び出資金	791,099	4.0	754,069	3.7	37,030	4.9
	貸付金	6,810	0.0	5,040	0.0	1,770	35.1
	繰出金	1,877,116	9.5	1,906,394	9.3	△ 29,278	△ 1.5
	小計	3,016,250	15.2	3,501,429	17.1	△ 485,179	△ 13.9
合計		19,697,483	100.0	20,560,714	100.0	△ 863,231	△ 4.2

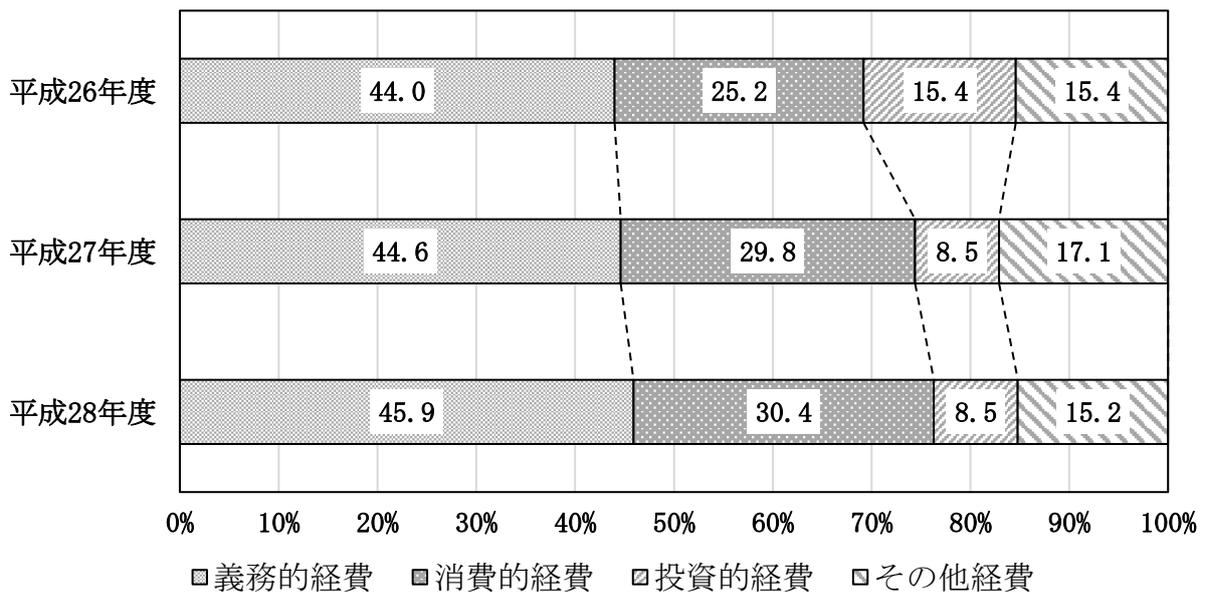
歳出決算を使途別に分類すると、人件費は34億9,780万円で、前年度に比べて1億1,075万円(3.1%)減少している。これは、退職者の増等によるものであり、歳出に占める割合は、17.8%となっている。

普通建設事業費は16億3,218万円で前年度に比べて6,588万円(3.9%)減少しているが、歳出に占める割合は8.3%と、前年度と同値であった。また、災害復旧事業費は3,429万円で前年度に比べて1,218万円(26.2%)減少している。

使途別決算の構成比は次のとおりである。



使途別構成比率の年度推移



③ 款別決算状況

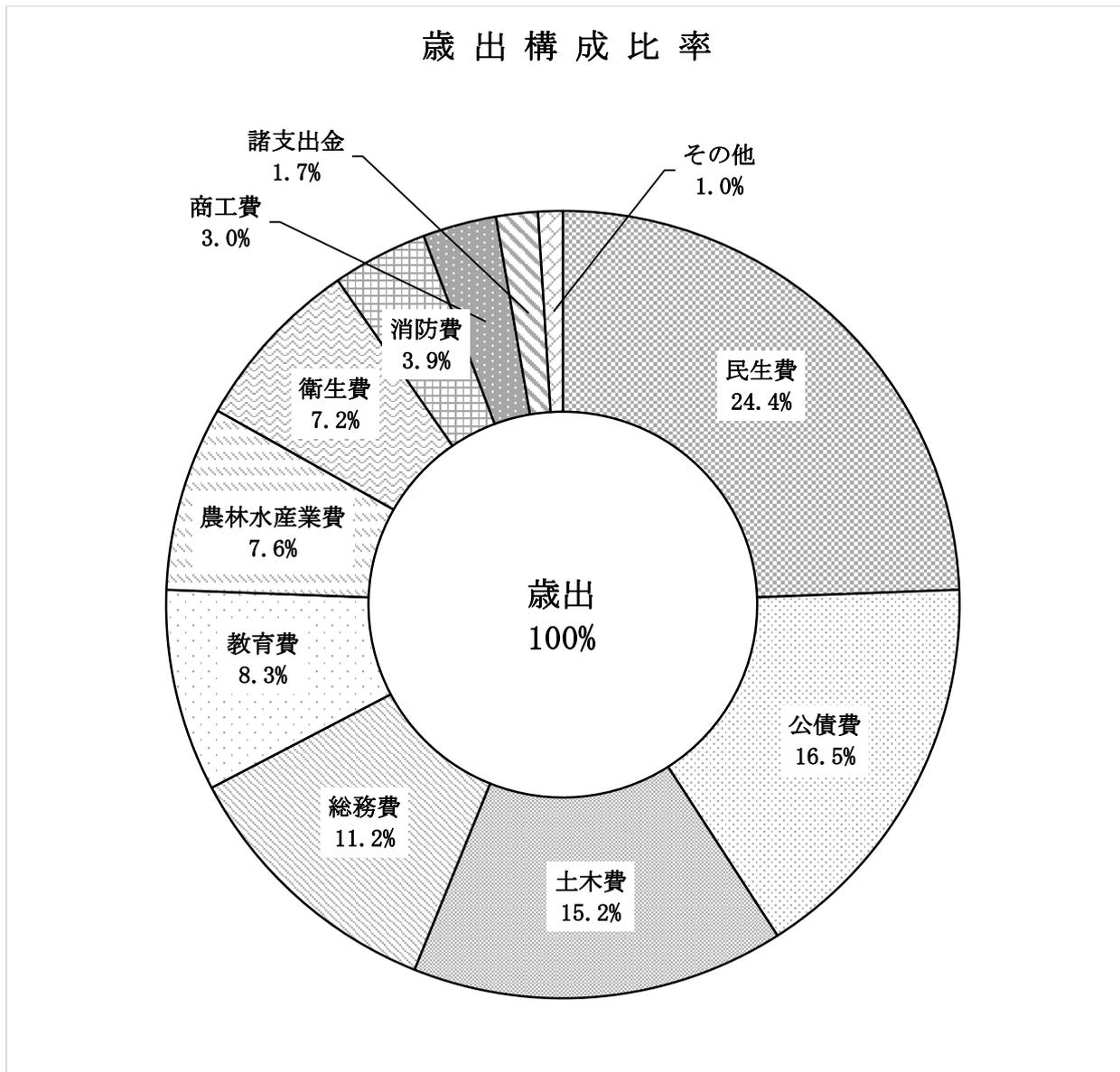
歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

款別歳出決算総括表

(単位：円・%)

年度 区分	28						27	対前年度比	
	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率	構成比	支出済額	増減	増減率
議会費	180,840,000	175,744,151	0	5,095,849	97.2	0.9	193,083,321	△ 17,339,170	△ 9.0
総務費	2,398,263,000	2,204,437,861	2,298,000	191,527,139	91.9	11.2	2,262,978,461	△ 58,540,600	△ 2.6
民生費	5,242,672,000	4,803,439,603	154,460,000	284,772,397	91.6	24.4	4,633,625,214	169,814,389	3.7
衛生費	1,486,524,000	1,417,571,913	0	68,952,087	95.4	7.2	1,498,917,123	△ 81,345,210	△ 5.4
労働費	49,000	48,000	0	1,000	98.0	0.0	49,000	△ 1,000	△ 2.0
農林水産業費	1,592,327,000	1,493,241,278	9,419,000	89,666,722	93.8	7.6	1,496,536,867	△ 3,295,589	△ 0.2
商工費	633,760,000	595,671,742	8,743,000	29,345,258	94.0	3.0	876,217,491	△ 280,545,749	△ 32.0
土木費	3,244,958,000	2,991,787,826	162,546,000	90,624,174	92.2	15.2	2,807,199,902	184,587,924	6.6
消防費	778,887,000	767,718,787	0	11,168,213	98.6	3.9	826,211,030	△ 58,492,243	△ 7.1
教育費	1,693,412,000	1,630,552,062	0	62,859,938	96.3	8.3	1,685,797,339	△ 55,245,277	△ 3.3
災害復旧費	40,594,000	34,286,124	2,931,120	3,376,756	84.5	0.2	46,464,460	△ 12,178,336	△ 26.2
公債費	3,242,507,000	3,241,466,435	0	1,040,565	100.0	16.5	3,397,571,135	△ 156,104,700	△ 4.6
諸支出金	341,653,000	341,517,179	0	135,821	100.0	1.7	836,062,679	△ 494,545,500	△ 59.2
予備費	17,197,000	0	0	17,197,000	0.0	—	0	0	—
合計	20,893,643,000	19,697,482,961	340,397,120	855,762,919	94.3	100.0	20,560,714,022	△ 863,231,061	△ 4.2

当年度の歳出構成比率は次のとおりである。



支出済額は前年度に比べ8億6,323万円（4.2%）減少している。これは民生費、土木費等が増額になったものの 衛生費、商工費、公債費、諸支出金等が減額となったものである。

款別支出済額では民生費が48億344万円（構成比24.4%）で最も多く、次いで公債費32億4,147万円（構成比16.4%）、土木費29億9,179万円（構成比15.2%）となっている。

第1款 議会費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
議会費	180,840,000	175,744,151	0	5,095,849	97.2	193,083,321	△ 17,339,170	△ 9.0

支出済額は、1億7,574万円で、前年度に対し1,734万円減少しており、予算現額1億8,084万円に対する執行率は、97.2%である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
総務管理費	2,038,454,000	1,867,886,714	0	170,567,286	91.6	1,898,994,223	△ 31,107,509	△ 1.6
徴税費	214,574,000	200,824,164	0	13,749,836	93.6	210,238,212	△ 9,414,048	△ 4.5
戸籍住民基本台帳費	81,271,000	74,950,615	2,298,000	4,022,385	92.2	101,882,773	△ 26,932,158	△ 26.4
選挙費	36,843,000	35,271,229	0	1,571,771	95.7	13,008,488	22,262,741	171.1
統計調査費	1,565,000	1,551,471	0	13,529	99.1	14,411,262	△ 12,859,791	△ 89.2
監査委員費	25,556,000	23,953,668	0	1,602,332	93.7	24,443,503	△ 489,835	△ 2.0
合計	2,398,263,000	2,204,437,861	2,298,000	191,527,139	91.9	2,262,978,461	△ 58,540,600	△ 2.6

支出済額は、22億444万円で、前年度に対し5,854万円減少しており、予算現額23億9,826万円に対する執行率は91.9%で、翌年度繰越額を含めると、92.0%である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
社会福祉費	3,387,609,000	3,089,667,275	154,460,000	143,481,725	91.2	2,966,432,369	123,234,906	4.2
児童福祉費	1,337,962,000	1,294,394,169	0	43,567,831	96.7	1,253,704,361	40,689,808	3.2
生活保護費	515,374,000	418,520,874	0	96,853,126	81.2	410,746,222	7,774,652	1.9
国民年金事務取扱費	727,000	657,285	0	69,715	90.4	2,142,262	△ 1,484,977	△ 69.3
災害救助費	1,000,000	200,000	0	800,000	20.0	600,000	△ 400,000	△ 66.7
合計	5,242,672,000	4,803,439,603	154,460,000	284,772,397	91.6	4,633,625,214	169,814,389	3.7

支出済額は、48億344万円で、前年度に対して1億6,981万円増加しており、予算現額52億4,267万円に対する執行率は、91.6%で、翌年度繰越額を含めると、94.6%である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
保健衛生費	721,092,000	697,638,273	0	23,453,727	96.7	687,896,679	9,741,594	1.4
清掃費	524,790,000	508,691,640	0	16,098,360	96.9	562,657,444	△ 53,965,804	△ 9.6
水道費	240,642,000	211,242,000	0	29,400,000	87.8	248,363,000	△ 37,121,000	△ 14.9
合計	1,486,524,000	1,417,571,913	0	68,952,087	95.4	1,498,917,123	△ 81,345,210	△ 5.4

支出済額は、14億1,757万円で、前年度に対して8,135万円減少しており、予算現額14億8,652万円に対する執行率は、95.4%である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
労働諸費	49,000	48,000	0	1,000	98.0	49,000	△ 1,000	△ 2.0

支出済額は、48千円で、前年度に対して1千円減少しており、予算現額49千円に対する執行率は、98.0%である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
農業費	1,283,565,000	1,254,752,041	0	28,812,959	97.8	1,230,762,237	23,989,804	1.9
林業費	308,762,000	238,489,237	9,419,000	60,853,763	77.2	265,774,630	△ 27,285,393	△ 10.3
合計	1,592,327,000	1,493,241,278	9,419,000	89,666,722	93.8	1,496,536,867	△ 3,295,589	△ 0.2

支出済額は、14億9,324万円で、前年度に対して330万円減少しており、予算現額15億9,233万円に対する執行率は、93.8%で、翌年繰越額を含めると、94.4%である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
商工費	633,760,000	595,671,742	8,743,000	29,345,258	94.0	876,217,491	△ 280,545,749	△ 32.0

支出済額は、5億9,567万円で、前年度に対して2億8,055万円減少しており、予算現額6億

3,376万円に対する執行率は、94.0%で、翌年繰越額を含めると、95.4%である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
土木管理費	250,414,000	226,222,192	0	24,191,808	90.3	251,475,232	△ 25,253,040	△ 10.0
道路橋梁費	831,888,000	692,993,158	79,569,000	59,325,842	83.3	545,184,120	147,809,038	27.1
河川費	8,000,000	7,491,420	0	508,580	93.6	5,527,440	1,963,980	35.5
都市計画費	138,008,000	135,368,493	0	2,639,507	98.1	175,439,034	△ 40,070,541	△ 22.8
下水道費	1,798,613,000	1,798,213,000	0	400,000	100.0	1,779,800,000	18,413,000	1.0
住宅費	218,035,000	131,499,563	82,977,000	3,558,437	60.3	49,774,076	81,725,487	164.2
合計	3,244,958,000	2,991,787,826	162,546,000	90,624,174	92.2	2,807,199,902	184,587,924	6.6

支出済額は、29億9,179万円で、前年度に対して1億8,459万円増加しており、予算現額32億4,496万円に対する執行率は、92.2%で、翌年度繰越額を含めると97.2%である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
消防費	778,887,000	767,718,787	0	11,168,213	98.6	826,211,030	△ 58,492,243	△ 7.1

支出済額は、7億6,772万円で、前年度に対して5,849万円減少しており、予算現額7億7,889万円に対する執行率は、98.6%である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
教育総務費	522,287,000	516,670,800	0	5,616,200	98.9	560,056,315	△ 43,385,515	△ 7.7
小学校費	213,911,000	203,000,030	0	10,910,970	94.9	199,109,288	3,890,742	2.0
中学校費	157,193,000	147,001,773	0	10,191,227	93.5	156,069,251	△ 9,067,478	△ 5.8
幼稚園費	102,704,000	100,687,781	0	2,016,219	98.0	102,492,818	△ 1,805,037	△ 1.8
社会教育費	212,207,000	201,021,182	0	11,185,818	94.7	154,384,557	46,636,625	30.2
保健体育費	485,110,000	462,170,496	0	22,939,504	95.3	513,685,110	△ 51,514,614	△ 10.0
合計	1,693,412,000	1,630,552,062	0	62,859,938	96.3	1,685,797,339	△ 55,245,277	△ 3.3

支出済額は、16億3,055万円で、前年度に対して5,525万円減少しており、予算現額16億9,341万円に対する執行率は、96.3%である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
農林水産業施設災害復旧費	8,600,000	3,588,840	2,931,120	2,080,040	41.7	17,628,688	△ 14,039,848	△ 79.6
公共土木施設災害復旧費	31,994,000	30,697,284	0	1,296,716	95.9	28,835,772	1,861,512	6.5
合計	40,594,000	34,286,124	2,931,120	3,376,756	84.5	46,464,460	△ 12,178,336	△ 26.2

支出済額は、3,429万円で、前年度に対して1,218万円減少しており、予算現額4,059万円に対する執行率は、84.5%で、翌年度繰越額を含めると、91.7%である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
公債費	3,242,507,000	3,241,466,435	0	1,040,565	100.0	3,397,571,135	△ 156,104,700	△ 4.6

支出済額は、32億4,147万円で、前年度に対して1億5,610万円減少しており、予算現額32億4,251万円に対する執行率は、100.0%である。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
基金費	341,653,000	341,517,179	0	135,821	100.0	836,062,679	△ 494,545,500	△ 59.2

支出済額は、3億4,152万円で、前年度に対して4億9,455万円減少しており、予算現額3億4,165万円に対する執行率は、100.0%である。

第14款 予備費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
予備費	17,197,000	0	0	17,197,000	—	0	0	—

支出済額は今年度、前年度ともに0円である。

3 特別会計

(1) 決算概要

平成 28 年度特別会計の決算の状況は、

予算現額	10,525,226,000 円
歳入総額	10,190,705,038 円 (予算収入率 96.8%)
歳出総額	10,053,884,499 円 (予算執行率 95.5%)
差 引	136,820,539 円となっている。

特別会計の各会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

特別会計決算総括表

(単位：円・%)

会計区分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決算額	予算 対比	決算額	予算 対比	
国民健康保険(事業勘定)	4,184,875,000	4,086,934,934	97.7	4,054,106,185	96.9	32,828,749
国民健康保険(作東診療所直診勘定)	89,722,000	89,158,363	99.4	84,393,583	94.1	4,764,780
国民健康保険(福山診療所直診勘定)	15,572,000	15,317,801	98.4	10,288,103	66.1	5,029,698
介護保険(保険事業勘定)	4,463,780,000	4,286,172,120	96.0	4,229,831,720	94.8	56,340,400
介護保険(介護サービス事業勘定)	23,334,000	22,187,846	95.1	22,031,784	94.4	156,062
簡 易 水 道	711,060,000	659,736,302	92.8	658,938,750	92.7	797,552
住宅新築資金等貸付事業	19,634,000	23,277,309	118.6	17,468,553	89.0	5,808,756
公 園 墓 地 事 業	1,026,000	1,650,764	160.9	862,614	84.1	788,150
都市と農村の交流施設	8,158,000	7,170,772	87.9	7,159,096	87.8	11,676
老人保健施設事業	294,674,000	294,228,447	99.8	277,802,713	94.3	16,425,734
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	19,155,000	19,223,211	100.4	6,861,000	35.8	12,362,211
武 蔵 の 里	168,288,000	162,335,588	96.5	162,335,588	96.5	0
後 期 高 齢 者 医 療	442,721,000	440,340,157	99.5	438,833,386	99.1	1,506,771
愛 の 村 パ ー ク	83,227,000	82,971,424	99.7	82,971,424	99.7	0
合 計	10,525,226,000	10,190,705,038	96.8	10,053,884,499	95.5	136,820,539

各会計別では、予算規模は介護保険特別会計(保険事業勘定)が最も大きく、次いで国民健康保険特別会計(事業勘定)、簡易水道特別会計、後期高齢者医療特別会計となっている。

各会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計別	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度に繰り 超すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
国民健康保険(事業勘定)	32,828,749	0	32,828,749	9,155,948	23,672,801
国民健康保険(作東診療所直診勘定)	4,764,780	0	4,764,780	14,141,237	△ 9,376,457
国民健康保険(福山診療所直診勘定)	5,029,698	0	5,029,698	4,262,275	767,423
介護保険(保険事業勘定)	56,340,400	0	56,340,400	113,361,586	△ 57,021,186
介護保険(介護サービス事業勘定)	156,062	0	156,062	960,646	△ 804,584
簡易水道	797,552	0	797,552	856,785	△ 59,233
住宅新築資金等貸付事業	5,808,756	0	5,808,756	10,000,110	△ 4,191,354
公園墓地事業	788,150	0	788,150	169,750	618,400
都市と農村の交流施設	11,676	0	11,676	135,404	△ 123,728
老人保健施設事業	16,425,734	0	16,425,734	15,113,073	1,312,661
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	12,362,211	0	12,362,211	12,132,871	229,340
武蔵の里	0	0	0	1,194,117	△ 1,194,117
後期高齢者医療	1,506,771	0	1,506,771	2,758,397	△ 1,251,626
愛の村パーク	0	0	0	806,727	△ 806,727
合計	136,820,539	0	136,820,539	185,048,926	△ 48,228,387

本年度の特別会計全体の実質収支では、1億3,682万円の黒字となっているが、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、4,823万円の赤字となっている。

なお、特別会計における歳入決算額には一般会計からの繰入金を含み、特別会計11会計のうち7会計が繰入れを受けており、その状況を会計別に示すと、次表のとおりとなる。

一般会計からの繰入金の状況

(単位：円・%)

会計区分	歳入		
	決算総額	繰入金	
		金額	繰入比率
国民健康保険(事業勘定)	4,086,934,934	289,001,892	7.1
国民健康保険(作東診療所直診勘定)	89,158,363	24,074,000	27.0
国民健康保険(福山診療所直診勘定)	15,317,801	9,715,000	63.4
介護保険(保険事業勘定)	4,286,172,120	565,645,000	13.2
介護保険(介護サービス事業勘定)	22,187,846	0	—
簡易水道	659,736,302	209,000,000	31.7
住宅新築資金等貸付事業	23,277,309	0	—
公園墓地事業	1,650,764	0	—
都市と農村の交流施設	7,170,772	0	0.0
老人保健施設事業	294,228,447	14,000	0.0
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	19,223,211	0	—
武蔵の里	162,335,588	65,135,398	40.1
後期高齢者医療	440,340,157	169,171,230	38.4
愛の村パーク	82,971,424	39,050,665	47.1
合計	10,190,705,038	1,370,807,185	13.5

一般会計からの繰入金総額は13億7,081万円で、特別会計の歳入決算額の13.5%を占めている。なお、繰入額は介護保険特別会計(保険事業勘定)の5億6,565万円が最も多くなっている。

また、歳入決算額に占める繰入額の割合は、国民健康保険特別会計(福山診療所直診勘定)が63.4%と最も高くなっている。

【参考】観光施設への繰入金状況

(単位：円)

区分	武蔵の里		愛の村パーク	
	繰入額	増減(対前年度)	繰入金	増減(対前年度)
平成28年度	65,135,398	△14,189,602	39,050,665	△6,267,335
平成27年度	79,325,000	19,304,000	45,318,000	8,574,000
平成26年度	60,021,000	5,472,000	36,744,000	1,768,000

なお、2つの特別会計は美作市特別会計条例により、平成28年度をもって終了している。

(2) 各会計の概要

① 美作市国民健康保険特別会計

◎ 事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
国民健康保険税	533,689,000	738,702,690	574,939,081	7,168,289	156,595,320	107.7	14.1
使用料及び手数料	150,000	375,822	375,822	0	0	250.5	0.0
国庫支出金	809,025,000	828,999,888	828,999,888	0	0	102.5	20.3
療養給付費等交付金	138,406,000	144,776,144	144,776,144	0	0	104.6	3.5
前期高齢者交付金	1,224,435,000	1,224,435,528	1,224,435,528	0	0	100.0	30.0
県支出金	173,865,000	169,153,920	169,153,920	0	0	97.3	4.1
共同事業交付金	830,758,000	830,759,453	830,759,453	0	0	100.0	20.3
財産収入	1,268,000	1,268,313	1,268,313	0	0	100.0	0.0
繰入金	456,389,000	289,001,892	289,001,892	0	0	63.3	7.1
繰越金	9,155,000	9,155,948	9,155,948	0	0	100.0	0.2
諸収入	7,735,000	14,728,753	14,068,945	114,414	545,394	181.9	0.3
合 計	4,184,875,000	4,251,358,351	4,086,934,934	7,282,703	157,140,714	97.7	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総 務 費	47,289,000	43,978,021	0	3,310,979	93.0	1.1
保 険 給 付 費	2,723,869,000	2,614,312,879	0	109,556,121	96.0	64.5
後期高齢者支援金等	377,182,000	377,178,586	0	3,414	100.0	9.3
前期高齢者納付金等	321,000	270,917	0	50,083	84.4	0.0
老人保健拠出金	30,000	15,327	0	14,673	51.1	0.0
介護納付金	140,010,000	140,009,182	0	818	100.0	3.5
共同事業拠出金	801,451,000	801,430,023	0	20,977	100.0	19.8
保健事業費	52,731,000	42,332,719	0	10,398,281	80.3	1.0
基金積立金	1,270,000	1,268,313	0	1,687	99.9	0.0
公 債 費	90,000	0	0	90,000	—	—
諸 支 出 金	35,632,000	33,310,218	0	2,321,782	93.5	0.8
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	—
合 計	4,184,875,000	4,054,106,185	0	130,768,815	96.9	100.0

歳入歳出予算現額は41億8,488万円で、これに対する歳入決算額は40億8,693万円（収入率97.7%）、歳出決算額は40億5,411万円（執行率96.9%）で、歳入歳出差引額は3,283万円となっている。

また、歳入においては不納欠損額728万円、収入未済額1億5,714万円が生じている。これは、国民健康保険税と諸収入によるものである。

◎ 作東診療所直診勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
診 療 収 入	50,980,000	50,466,098	50,466,098	0	0	99.0	56.6
使用料及び手数料	125,000	81,540	81,540	0	0	65.2	0.1
財 産 収 入	245,000	245,634	245,634	0	0	100.3	0.3
繰 入 金	24,080,000	24,074,000	24,074,000	0	0	100.0	27.0
繰 越 金	14,141,000	14,141,237	14,141,237	0	0	100.0	15.9
諸 収 入	151,000	149,854	149,854	0	0	99.2	0.2
合 計	89,722,000	89,158,363	89,158,363	0	0	99.4	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総 務 費	33,592,000	32,348,437	0	1,243,563	96.3	38.3
医 業 費	25,716,000	23,717,788	0	1,998,212	92.2	28.1
公 債 費	28,101,000	28,081,724	0	19,276	99.9	33.3
諸 支 出 金	246,000	245,634	0	366	99.9	0.3
予 備 費	2,067,000	0	0	2,067,000	—	—
合 計	89,722,000	84,393,583	0	5,328,417	94.1	100.0

歳入歳出予算現額は8,972万円で、これに対する歳入決算額は8,916万円（収入率99.4%）、歳出決算額は8,439万円（執行率94.1%）で、歳入歳出差引額は476万円の黒字となっている。

◎ 福山診療所直診勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
診 療 収 入	1,584,000	1,340,102	1,340,102	0	0	84.6	8.7
使用料及び手数料	10,000	0	0	0	0	0.0	0.0
繰 入 金	9,715,000	9,715,000	9,715,000	0	0	100.0	63.4
繰 越 金	4,262,000	4,262,275	4,262,275	0	0	100.0	27.8
諸 収 入	1,000	424	424	0	0	42.4	0.0
合 計	15,572,000	15,317,801	15,317,801	0	0	98.4	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総 務 費	8,482,000	8,053,777	0	428,223	95.0	78.3
医 業 費	1,630,000	784,980	0	845,020	48.2	7.6
公 債 費	1,451,000	1,449,346	0	1,654	99.9	14.1
予 備 費	4,009,000	0	0	4,009,000	—	—
合 計	15,572,000	10,288,103	0	5,283,897	66.1	100.0

歳入歳出予算現額は1,557万円で、これに対する歳入決算額は1,532万円（収入率98.4%）、歳出決算額は1,029万円（執行率66.1%）で、歳入歳出差引額は503万円の黒字となっている。

② 美作市介護保険特別会計

◎ 保険事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
保 険 料	792,000,000	818,086,795	800,010,129	3,892,081	14,184,585	101.0	18.7
分担金及び負担金	1,817,000	1,742,000	1,742,000	0	0	95.9	0.0
使用料及び手数料	100,000	82,700	82,700	0	0	82.7	0.0
国 庫 支 出 金	1,154,404,000	1,090,525,288	1,090,525,288	0	0	94.5	25.4
支 払 基 金 交 付 金	1,159,731,000	1,098,536,578	1,098,536,578	0	0	94.7	25.6
県 支 出 金	626,016,000	603,523,586	603,523,586	0	0	96.4	14.1
財 産 収 入	98,000	98,843	98,843	0	0	100.9	0.0
繰 入 金	600,483,000	565,645,000	565,645,000	0	0	94.2	13.2
繰 越 金	113,361,000	113,361,586	113,361,586	0	0	100.0	2.6
諸 収 入	15,770,000	12,647,410	12,646,410	0	1,000	80.2	0.3
合 計	4,463,780,000	4,304,249,786	4,286,172,120	3,892,081	14,185,585	96.0	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総 務 費	62,396,000	56,223,617	0	6,172,383	90.1	1.3
保 険 給 付 費	4,112,080,000	3,921,919,328	0	190,160,672	95.4	92.7
地 域 支 援 事 業 費	126,045,000	99,367,729	0	26,677,271	78.8	2.3
基 金 積 立 金	136,162,000	136,161,843	0	157	100.0	3.2
諸 支 出 金	17,097,000	16,159,203	0	937,797	94.5	0.4
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	—
合 計	4,463,780,000	4,229,831,720	0	233,948,280	94.8	100.0

歳入歳出予算現額は44億6,378万円で、これに対する歳入決算額は42億8,617万円(収入率96.0%)、歳出決算額は42億2,983万円(執行率94.8%)で、歳入歳出差引額は5,634万円の黒字となっている。また、歳入においては不納欠損額389万円、収入未済額1,419万円が生じている。これは、現年・過年度分の普通徴収保険料と諸収入によるものである。

◎ 介護サービス事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
サービス収入	20,922,000	21,227,200	21,227,200	0	0	101.5	95.7
繰入金	1,442,000	0	0	0	0	—	—
繰越金	960,000	960,646	960,646	0	0	100.1	4.3
諸収入	10,000	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	23,334,000	22,187,846	22,187,846	0	0	95.1	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
サービス事業費	23,324,000	22,031,784	0	1,292,216	94.5	100.0
予備費	10,000	0	0	10,000	—	—
合 計	23,334,000	22,031,784	0	1,302,216	94.4	100.0

歳入歳出予算現額は2,333万円で、これに対する歳入決算額は2,219万円(収入率95.1%)
歳出決算額は2,203万円(執行率94.4%)で、歳入歳出差引額は16万円の黒字となっている。

③ 美作市簡易水道特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
分担金及び負担金	1,082,000	7,302,400	7,244,400	0	58,000	669.5	1.1
使用料及び手数料	134,800,000	139,726,338	136,017,665	0	3,708,673	100.9	20.6
国庫支出金	24,070,000	24,070,000	24,070,000	0	0	100.0	3.6
財産収入	95,000	95,652	95,652	0	0	100.7	0.0
繰入金	238,400,000	209,000,000	209,000,000	0	0	87.7	31.7
繰越金	856,000	856,785	856,785	0	0	100.1	0.1
諸収入	7,957,000	6,951,800	6,951,800	0	0	87.4	1.1
市債	303,800,000	275,500,000	275,500,000	0	0	90.7	41.8
合 計	711,060,000	663,502,975	659,736,302	0	3,766,673	92.8	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総 務 費	131,323,000	108,052,861	0	23,270,139	82.3	16.4
事 業 費	318,420,000	292,726,440	0	25,693,560	91.9	44.4
公 債 費	258,372,000	256,014,919	0	2,357,081	99.1	38.9
諸 支 出 金	2,145,000	2,144,530	0	470	100.0	0.3
予 備 費	800,000	0	0	800,000	—	—
合 計	711,060,000	658,938,750	0	52,121,250	92.7	100.0

歳入歳出予算現額は7億1,106万円で、これに対する歳入決算額は6億5,974万円（収入率92.8%）、歳出決算額は6億5,894万円（執行率92.7%）で、歳入歳出差引額は80万円の黒字となっている。

また、歳入においては収入未済額377万円が生じている。これは、簡易水道事業費分担金、簡易水道使用料によるものである。

④ 美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
県 支 出 金	1,287,000	1,127,000	1,127,000	0	0	87.6	4.8
財 産 収 入	162,000	162,092	162,092	0	0	100.1	0.7
繰 越 金	10,000,000	10,000,110	10,000,110	0	0	100.0	43.0
諸 収 入	8,185,000	425,565,596	11,988,107	0	413,577,489	146.5	51.5
合 計	19,634,000	436,854,798	23,277,309	0	413,577,489	118.6	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総 務 費	14,683,000	13,018,385	0	1,664,615	88.7	74.5
公 債 費	4,451,000	4,450,168	0	832	100.0	25.5
予 備 費	500,000	0	0	500,000	—	—
合 計	19,634,000	17,468,553	0	2,165,447	89.0	100.0

歳入歳出予算現額は1,963万円で、これに対する歳入決算額は2,328万円（収入率118.6%）、歳出決算額は1,747万円（執行率89.0%）で、歳入歳出差引額は581万円の黒字となっている。また、歳入においては収入未済額4億1,358万円が生じている。これは、住宅新築資金等貸付金元利収入の未収によるものである。

⑤ 美作市公園墓地事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
使用料及び手数料	0	625,000	625,000	0	0	—	37.9
財 産 収 入	124,000	124,398	124,398	0	0	100.3	7.5
繰 越 金	169,000	169,750	169,750	0	0	100.4	10.3
繰 入 金	731,000	731,000	731,000			100.0	44.3
諸 収 入	2,000	616	616	0	0	30.8	0.0
合 計	1,026,000	1,650,764	1,650,764	0	0	160.9	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
管 理 費	901,000	738,216	0	162,784	81.9	85.6
諸 支 出 金	125,000	124,398	0	602	99.5	14.4
合 計	1,026,000	862,614	0	163,386	84.1	100.0

歳入歳出予算現額は103万円で、これに対する歳入決算額は165万円（収入率160.9%）、歳出決算額は86万円（執行率84.1%）で、歳入歳出差引額は79万円の黒字となっている。

⑥ 美作市都市と農村の交流施設特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
使用料及び手数料	2,845,000	3,202,410	2,757,410	0	445,000	96.9	38.5
財 産 収 入	7,000	7,737	7,737	0	0	110.5	0.1
繰 越 金	135,000	135,404	135,404	0	0	100.3	1.9
諸 収 入	3,777,000	2,876,221	2,876,221	0	0	76.2	40.1
繰 入 金	1,394,000	1,394,000	1,394,000	0	0	100.0	19.4
合 計	8,158,000	7,615,772	7,170,772	0	445,000	87.9	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
施 設 管 理 費	8,140,000	7,151,359	0	988,641	87.9	99.9
諸 支 出 金	8,000	7,737	0	263	96.7	0.1
予 備 費	10,000	0	0	10,000	—	—
合 計	8,158,000	7,159,096	0	998,904	87.8	100.0

歳入歳出予算現額は816万円で、これに対する歳入決算額は717万円（収入率87.9%）、歳出決算額は716万円（執行率87.8%）で、歳入歳出差引額は1万円の黒字となっている。また、歳入においては収入未済額45万円が生じている。これは、ガレージ使用料の未収によるものである。

⑦ 美作市老人保健施設事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
介護保険収入	218,567,000	215,417,022	215,417,022	0	0	98.6	73.2
使用料及び手数料	54,977,000	57,512,906	57,230,192	0	282,714	104.1	19.5
繰入金	18,000	14,000	14,000	0	0	77.8	0.0
繰越金	15,113,000	15,113,073	15,113,073	0	0	100.0	5.1
諸収入	5,999,000	6,454,160	6,454,160	0	0	107.6	2.2
合 計	294,674,000	294,511,161	294,228,447	0	282,714	99.8	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総務費	212,306,000	206,534,149	0	5,771,851	97.3	74.3
医療費	24,530,000	22,307,060	0	2,222,940	90.9	8.0
指定居宅介護支援事業費	18,857,000	18,121,416	0	735,584	96.1	6.5
公債費	30,848,000	30,840,088	0	7,912	100.0	11.1
予備費	8,133,000	0	0	8,133,000	—	—
合 計	294,674,000	277,802,713	0	16,871,287	94.3	100.0

歳入歳出予算現額は2億9,467万円で、これに対する歳入決算額は2億9,423万円（収入率99.8%）、歳出決算額は2億7,780万円（執行率94.3%）で、歳入歳出差引額は1,643万円の黒字となっている。

また、歳入においては収入未済額28万円が生じている。これは、使用料によるものである。

⑧ 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
財 産 収 入	21,000	187,560	187,560	0	0	893.1	1.0
繰 越 金	12,132,000	12,132,871	12,132,871	0	0	100.0	63.1
諸 収 入	7,002,000	12,290,780	6,902,780	0	5,388,000	98.6	35.9
合 計	19,155,000	24,611,211	19,223,211	0	5,388,000	100.4	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
教 育 費	6,871,000	6,861,000	0	10,000	99.9	100.0
予 備 費	12,284,000	0	0	12,284,000	—	—
合 計	19,155,000	6,861,000	0	12,294,000	35.8	100.0

歳入歳出予算現額は1,916万円で、これに対する歳入決算額は1,922万円（収入率100.4%）、歳出決算額は686万円（執行率35.8%）で、歳入歳出差引額は1,236万円の黒字となっている。

また、歳入においては収入未済額539万円が生じている。これは、貸付金元利収入の未収によるものである。

⑨ 美作市武蔵の里特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
事 業 収 入	89,825,000	92,380,816	92,380,816	0	0	102.8	56.9
事 業 外 収 入	3,627,000	3,625,257	3,625,257	0	0	100.0	2.2
繰 入 金	73,642,000	65,135,398	65,135,398	0	0	88.4	40.1
繰 越 金	1,194,000	1,194,117	1,194,117	0	0	100.0	0.7
合 計	168,288,000	162,335,588	162,335,588	0	0	96.5	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
事業費用	161,311,000	155,360,675	0	5,950,325	96.3	95.7
事業外費用	6,977,000	6,974,913	0	2,087	100.0	4.3
合 計	168,288,000	162,335,588	0	5,952,412	96.5	100.0

歳入歳出予算現額は1億6,829万円で、これに対する歳入決算額は1億6,234万円（収入率96.5%）、歳出決算額は1億6,234万円（執行率96.5%）で、歳入歳出額は同額となっている。なお、当特別会計は美作市特別会計条例により、平成28年度をもって終了している。

⑩ 美作市後期高齢者医療特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
後期高齢者医療保険料	254,119,000	254,684,506	252,517,206	345,400	1,821,900	99.4	57.3
使用料及び手数料	50,000	44,900	44,900	0	0	89.8	0.0
繰 入 金	169,172,000	169,171,230	169,171,230	0	0	100.0	38.4
繰 越 金	2,758,000	2,758,397	2,758,397	0	0	100.0	0.6
諸 収 入	16,622,000	15,848,424	15,848,424	0	0	95.3	3.6
合 計	442,721,000	442,507,457	440,340,157	345,400	1,821,900	99.5	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総 務 費	31,421,000	30,008,491	0	1,412,509	95.5	6.8
後期高齢者医療広域連合納付金	407,872,000	406,543,736	0	1,328,264	99.7	92.6
諸 支 出 金	2,560,000	2,281,159	0	278,841	89.1	0.5
予 備 費	868,000	0	0	868,000	—	—
合 計	442,721,000	438,833,386	0	3,887,614	99.1	100.0

歳入歳出予算現額は4億4,272万円で、これに対する歳入決算額は4億4,034万円（収入率99.5%）、歳出決算額は4億3,883万円（執行率99.1%）で、歳入歳出差引額は151万円の黒字となっている。

また、歳入においては不納欠損額 35 万円、収入未済額 182 万円が生じている。これは、後期高齢者医療保険料の未収によるものである。

⑪ 美作市愛の村パーク特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
事業収入	40,428,000	43,113,946	43,113,946	0	0	106.6	52.0
事業外収入	2,000	86	86	0	0	4.3	0.0
繰入金	41,991,000	39,050,665	39,050,665	0	0	93.0	47.1
繰越金	806,000	806,727	806,727	0	0	100.1	1.0
合 計	83,227,000	82,971,424	82,971,424	0	0	99.7	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
事業費用	83,227,000	82,971,424	0	255,576	99.7	100.0
合 計	83,227,000	82,971,424	0	255,576	99.7	100.0

歳入歳出予算額は 8,323 万円で、これに対する歳入決算額は 8,297 万円（収入率 99.7%）、歳出決算額は 8,297 万円（執行率 99.7%）で、歳入歳出額は同額となっている。なお、当特別会計は美作市特別会計条例により、平成 28 年度をもって終了している。

4 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地（山林含む）	㎡	21,806,196	△ 117,419	21,688,777
建 物	㎡	264,773	35,775	300,548
山 林	面 積	17,575,524	26,238	17,601,762
	立木の推定蓄積量	304,909	△ 3,694	301,215
有 価 証 券	千円	144,888	△ 124,000	20,888
出資による権利 （一般会計）	千円	1,152,626	3,800	1,156,426
出資による権利 （特別会計）	千円	679	0	679

(2) 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 輛 等	432	0	432

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	27,201	△ 1,476	25,725
特 別 会 計	70,043	△ 6,358	63,685

5 基金の運用状況

一般会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
美作市財政調整基金	6,264,652	758,739	7,023,391	
美作市減債基金	1,371,135	3,001	1,374,136	
美作市国際都市交流基金	51,029	111	51,140	
美作市ふるさと創生基金	791,305	1,732	793,037	
美作市土地開発公社基金	16,217	36	16,253	
美作市特定施設運営基金	69,821	153	69,974	
美作市土地開発基金	現金	239,434	1,292	240,726
	土地	230,797	△ 1,000	229,797
英田小学校、英田中学校教育施設整備基金	54,510	119	54,629	
第三セクター「東栗倉特産物販売有限公司」運営基金	20,433	45	20,478	
美作市地域振興基金	3,630,987	7,626	3,638,613	
ふるさと美作応援基金	6,723	△ 6,723	0	
美作市公共施設整備基金	2,302,164	291,728	2,593,892	
美作市広葉樹の森基金	1,070	2	1,072	
合 計	15,050,277	1,056,861	16,107,138	

特別会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
美作市国民健康保険事業財政調整基金	586,853	△ 58,824	528,029
美作市立診療所施設整備基金	154,386	338	154,724
美作市介護給付費等準備基金	45,164	136,162	181,326
美作市簡易水道財政調整基金	42,334	2,145	44,479
美作市住宅新築資金等貸付事業基金	74,063	162	74,225
美作市公園墓地事業基金	56,840	△ 607	56,233
英田河会地区都市と農村の交流施設整備基金	3,534	△ 1,386	2,148
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	85,700	0	85,700
合 計	1,048,874	77,990	1,126,864

平成 28 年 3 月末現在の基金数は 21 基金で、一般会計関係 13 基金、特別会計関係 8 基金である。

6 むすび

(1) 決算審査の概要と決算額に対する意見

平成 28 年度における、一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は、以下のとおりである。

歳入歳出決算の状況は、一般会計と 11 の特別会計の総額で、歳入決算額が 309 億 4,485 万円、歳出決算額が 297 億 5,137 万円となっている。これを決算収支で見ると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で 10 億 1,619 万円の黒字、特別会計では 1 億 3,682 万円の黒字、総額で 11 億 5,301 万円の黒字となっている。単年度収支は、一般会計では 2 億 2,915 万円の赤字、特別会計では 4,823 万円の赤字、総額で 2 億 7,738 万円の赤字となっている。

歳入について、決算額 309 億 4,485 万円は、予算現額 314 億 1,887 万円に対して 98.5%、調定額 318 億 9,063 万円に対して 97.0%の割合となっている。不納欠損額は 4,512 万円で、内訳は一般会計が 3,360 万円、国民健康保険特別会計（事業勘定）が 728 万円、介護保険特別会計（保険事業勘定）389 万円、後期高齢者医療特別会計が 35 万円になっており、いずれも関係法令に基づき適正に処理されているものと認められた。

一方、収入未済額は 9 億 67 万円であり、内訳は一般会計が 3 億 406 万円、国民健康保険特別会計が 1 億 5,714 万円、介護保険特別会計が 1,419 万円、簡易水道特別会計が 377 万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計が 4 億 1,358 万円、都市と農村の交流施設特別会計が 45 万円、老人保健施設事業特別会計が 28 万円、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計が 539 万円、後期高齢者医療特別会計が 182 万円となっている。このように多額の不納欠損及び収入未済額は、納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の情報を十分調査の上、差押等の債権保全策を講じるという意識改革が、これまで以上に必要であると考え。なお、不納欠損処分については、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対応されたい。

歳出については、決算額は 297 億 5,137 万円で、予算現額 314 億 1,887 万円に対し 94.7%の割合になっており、翌年度繰越額は 3 億 4,040 万円、不用額は 13 億 2,710 万円となっている。事業の実施に当たっては、極めて厳しい財政状況であることを踏まえ適正な予算措置を講じ、計画性のある効率的な推進に努めるよう努力されたい。

また、前年度に引き続き借入れ利率の高い地方債の繰上償還をしたことで、将来的な負担の軽減に取り組みされたことは高く評価できる。

(2) 予算執行状況及び事務処理に対する意見・指導事項

審査の過程で平成 27 年度決算審査報告及び平成 28 年度定期監査報告で改善を要するとして挙げた事項の取り組み状況についても審査したが、ほぼ全般にわたり改善へ向けて前向きな取り組みがみられ、執務の遂行に対する真摯な姿が窺がえた。

【総括意見・指導事項】

① 歳入歳出予算について

歳入予算は、年度を通して収入として見込める額であり、過疎化による人口減の実態、社会経済情勢の変動や国・県などの財政状況の変化、前年度実績等を考慮して算定しているもの、歳出予算はその財源を持って目的達成のため、必要な経費配分をしているものであり、おおむね適正と認められた。

歳入歳出の適正な執行は、市政の根幹をなすものであり、引き続き厳正かつ適格な執行に努められたい。

② 内部統制の確立について

ア 平成 27 年度決算審査報告及び平成 28 年度定期監査報告で改善を要するとして挙げた事項の取り組み状況について、措置状況等の欄に記載しているが、多くの課のそれは、抽象的であいまいな表現で書かれており、口頭で説明を受けなければよく解らないというものであった。せっかく前向きに業務に取り組んでいるのに、説明資料ではその内容が具体的に書かれておらず、的外れなものさえ見られた。同僚同士のチェックや上司のチェックが希薄で、過去がそうであったからという旧態依然とした体勢では、目的をはき違えたものとして市民には決して受け入れられず、また失敗やミスを誘発する恐れすらある。

決算審査報告等で改善を要するとして挙げた事項の措置状況は、今後

- (ア) 当該事業又は事務の目的
- (イ) その事業又は事務を達成するための一連のプロセス
- (ウ) なぜ改善を要すると言われたのかその原因
- (エ) 改善又は再発防止に向けて取った（取る予定の）行動

などについてよく検討し、分かりやすくかつ具体的に記載してもらいたい。

イ 平成 29 年 6 月 9 日、地方自治法の一部改正法が公布され、その第 150 条に「都道府県知事及び指定都市の市長は、財務に関する事務等の管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われることを確保するための方針を定め、及びこれに基づき必要な体

制を整備しなければならない」とする内部統制に関する方針が定められた。(平成 32 年 4 月 1 日施行) その他の市町村長は努力義務とされたものの、既に取り組んでいる市町村もあり、内部統制に関する市民の要望は強まるばかりと認められ、更に職員が取り組む業務の目的を再認識したり、職員個々の責任の所在を明確にすることにより、モチベーションを高め、気持ちよく積極的かつ前向きに職務に精励できるようにするためにも、今から内部統制とはどのようなものか、またそれを強化するためにはどのような点を改善したらいいのかなどを職員全員で広く理解し、実践するようにしてもらいたい。

地方公共団体において過去に発生した失敗やミスの原因としては

- (ア) 業務の運営方針が明確でない
- (イ) 事務分掌が適切に行われていない
- (ウ) 照合や実地踏査(現場に行って事実と証拠書類を照合する)が適切に行われていない
- (エ) データ入力の正確性が検証されていない
- (オ) 管理職の指導がよくない
- (カ) 管理職の承認(その事が正当であると判断して認める)が適切にされていない
- (キ) 職員の業務に対する知識が不十分で、サービス内容が周知されていない

などが挙げられるが、こうした失敗やミスは組織の内部統制ができていないことに派生する。

地方公共団体における内部統制を構築するには、

- (ク) 管理者がある程度部下に権限を持たせて仕事を任せ(権限委譲)
- (ケ) 役割を分担して(職員が担当する業務の内容、範囲、責任と権限を明確にした職務分掌)
- (コ) 管理者の指示通りに部下が働き(指揮命令の遵守)
- (サ) 業務の流れ(プロセス)を検討・整理して、より有効かつ効率的に仕事を進める(有効性・効率性)

ことが必要で、その過程において

- (シ) お金や物をきちんと管理し(資産の保全)
- (ス) 各種の法令を守る(法令順守)と共に事故や不正などのリスクを予防するための様々な組織内の決まり事を作り(ルール、仕組み)、法令や作った決まり事を持続的に守っていく環境を整備する

ことで確立される。

具体的には、次にあげる3点で改善を図られたい。

(セ) すべての部・課において実施する施策や事務事業について

- a 担当している仕事は「その事業は誰のためにどのような意図で行っているのか」「何のために」「どんな目的で行っているのか」など実はよく解らないまま前任者から引き継いで惰性で行っている者はいないか
- b 個々の事業を実施遂行すること自体が目的となっていないか
- c 仕事の役割分担がきちんと整理されておらず、どこまでが責任範囲なのか基準があいまいな状態のまま仕事をしている者はいないか

などを分析、検討し、担当する事業の目的、基準を的確に示し、全員で再認識(明確化)すること

(ソ) 職員が自分の担当している仕事の意味を理解し、仕事に対するモチベーションをあげるために個々の職務分掌を業務の内容、範囲、責任と権限が明確にされたものにする

(タ) それぞれの業務の目的を達成するための一連の連続したプロセスを担当者だけでなく担当部・課に所属する全員がよく理解し、常に問題意識をもって問題がないかどうかを分析、検討し、そのプロセスのどこが重要な統制ポイントであるかを考え、絶えず上司がチェックし、同僚によるダブルチェックを行う等の牽制機能を働かすこと

③ 不用額について

不用額については、

- ア 事業内容を見直し費用の節減に努めたもの
- イ 事業の未執行によるもの
- ウ 過大予算計上によるもの

などがあるが、事業によっては多額の不用額が発生している事例が見受けられた。

財源を有効に活用するためには、できる限り不用額を縮減することが望ましい。また補正予算編成に当たっても、業務の執行状況を考慮し適正に対応することにより、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。また、年度計画に当たっては、前年の不用額の内容を十分検討したうえで策定すること。

④ 支出命令書等の作成遅延等に伴う支払遅延について

平成28年度における「例月出納検査」において、支払期限を超過し加算金を請求されている事例が見受けられた。また加算金が課されないまでも、委託料、使用料等にお

いて期限後の支払いが発生している状況があり、その原因の多くは、各課の支払事務担当者の支出命令書等の作成遅延、各部課内における決裁遅延、会計課での審査による差し戻しに対する訂正遅延等であり、これらは支払事務担当者の不注意と決裁権者の決裁時における確認不足といわざるを得ない。

今後は日常の支払業務において、個々の職員がそれぞれの立場で緊張感と責任感をもって支払業務に当たることはもちろん、決裁権者においては日頃から注意喚起を促すなど、再発防止策を徹底し、適正な支払業務の執行を行われたい。

⑤ 随意契約について

地方公共団体の契約は本来、公金の支出を伴うこと等から、公益を図るため入札により競争性を確保しつつ契約を行うことが原則であり、一定の契約について随意契約を可とすることが地方自治法第 234 条の主意である。例外は法に定める具体的事項に当てはまる場合に認められるものであり、その場合でも競争性により有利な契約を締結できる可能性がある場合は、複数の者より見積書を徴するなどして可能な限り競争性を担保することが、同条及び同法第 2 条第 14 項の趣旨に添うものである。このため随意契約を締結する際には、その理由を明確にしておく必要があるが、随意契約理由の根拠が不十分なものが見受けられた。

また一部の随意契約において、「業務内容を熟知しており信頼度が高いこと」や「当該業務に精通していること」等をもって地方自治法施行令（その性質又は目的が競争入札に適さないもの）や、美作市契約規則（契約の性質又は目的により契約の相手方が特定されるとき）を適用し、特命（1 者）随意契約の締結を行っている事例が見られたが、ここでの「その性質又は目的」とは通常、「契約の内容」が競争入札に適さない場合に適用されるものである。

今後は契約の公正性、透明性、適正履行、また競争性の確保など、経済性の観点からも慎重かつ適正な契約事務を図るため、随意契約としなければならない理由を明確に説明されたい。

【個別事項】

① 重要施策の円滑な遂行について

ア 美作市スポーツ医療看護専門学校開校に伴う周辺環境の整備について

平成 30 年 4 月に大原に開学される美作市スポーツ医療看護専門学校の設立事業は、大原地区ひいては美作市の活性化に寄与するものとして期待される重要な施策であるが、現在のところその関係教職員・生徒らを受け入れる周辺の生活環境が整

っているとは言い難い状況にある。本年 8 月から始まった生徒募集の推移を注視しながら近隣に居住すると認められる教職員・生徒らの数に応じた宿舍の確保、更には学舎内に売店も食堂もないということから派生する関連インフラの整備が、喫緊の課題と思料される。現在みまさか商工会に委託してこれらの整備に向けた活動を推進中であるとのことであるが、短絡的発想ではなく 5 年後、10 年後等の長期的展望に立った、きめ細やかな関連インフラの整備が必要であると認められ、みまさか商工会はもとより、学園関係者、地区住民、準備室職員が綿密に連携して協議し、これらの整備に万全を期されたい。これらインフラの整備は生徒の募集活動にも大きな影響を与えることに鑑み、担当部署任せにすることなく、市の幹部全員が関心をもって至らぬところを補完し合う等、総力を挙げて取り組むことを期待する。

イ 美しい里山公園事業の円滑な推進について

美しい里山公園事業は、平成 26 年 9 月 18 日に施行された「美作市美しい里山を作り育てる条例」に基づいて実施されている事業であり、平成 28 年度末現在、都市公園台帳に 315.70ha と記載し、同面積の供用開始を始めている。

住民が日々の生活に関わり、里山に入って整備し、機能を保ってきたものが、水道、ガス、電気などのインフラの整備による生活様式の変化、所有者の高齢化の進行、不在地主の増大などにより住民が里山に入らなくなり、整備が全くされず暗く鬱蒼として荒廃し、緑の魅力が発揮できなくなっていた。

本事業は、市街地背後の荒廃した樹林地を整備し、里山本来の良好で美しい景観に回復させ、保水力を高め災害の未然防止、生物の多様性の確保、余暇及び教育に関わる活動の場の提供、伝統的な文化の継承等の多目的活用を図るため、都市公園として管理運営するものである。

樹林地を、手入れすることができなくなった住民に代わって整備し、災害の未然防止や景観の確保をしようとする本事業の本来の目的は、住民にとって利こそあれ害の無いものであるはずである。ただ現実を見てみると、市街地背後の樹林地の 3 分の 1 強の面積が、倒木や雑草で覆われ荒廃したままの状態が残っている。その原因は、主には事業に着手した初期段階で、地元住民に十分な事業説明ができず、それに反発した住民から、土地の貸借契約に同意を得られなかったことにあるので改善されたい。それら住民も、事業目的が正しく理解できたなら、特別な事情がない限り里山本来の姿への回復に賛同こそすれ、反対することはないと思われる。事業が進行し整備地域が増えた現在、途中で挫折することなく、事業目的を再認識して初心に帰って、同意に反対であった住民に、百聞は一見に如かずといわれるように、

整備地域に案内して整備後の姿を見てもらいながら、粘り強く丁寧に説明をして同意を得ながら本来の計画通りの整備を続け、目的を達成されたい。

② 契約者名について

合併前に旧町村長名で契約を締結している契約書については、平成 18 年 4 月 10 日付事務連絡にて総務部長から、「既に締結済みの契約の取り扱いについて（通知）」が各部長に通知されており、その中で「土地賃借料・警備保障・浄化槽管理委託契約等の契約について、旧町村名・職務執行者名で契約を締結しているものは、市長名の契約に変更」を行う旨の指示を行っている。しかし、一部の契約書においていまだに市側の契約者が旧町長名となっていた契約書が見受けられたため、市長名で契約を締結し直すこと。また契約内容に消費税に関する記載がない契約書も見受けられたため、契約相手側と協議のうえ消費税に関する事項を明記しておくこと。

③ 大原駅の売店収支について

大原駅の売店の収支について、売店収支を把握するための帳簿等が作成されていなかった。収益事業であることから、収支に関して把握しておく必要がある。また審査時に収支を計算したところ、毎年 200 万円強（平成 28 年度 265 万円）の赤字を生じていることから、本事業に関してさらなる経費の削減を含めた検討をする必要がある。

④ 未収金返済計画書の作成について

一部の施設において利用者負担金に未収金が生じているが、未収金の返済計画書が作成されていなかったため、返済計画書を作成し、計画的な未収金の回収に努めること。

⑤ 収入印紙の受払簿について

収入印紙の取扱いについては、明確な受払簿等による管理がなされていない状態であった。今後は受払簿を作成し、常に残高等を正確に確認できるようにしておく必要がある。収入印紙は、その性質上現金と同等であることから、厳正な管理を行われたい。

⑥ 美作市顕彰式典について

平成 27 年度より引き続き、平成 28 年度においても美作市顕彰式典出演委託として、公益財団法人岡山シンフォニーホールと随意契約により契約を締結していた。市民にとってプロフェッショナルの音楽を体験してもらうことは、非常に有意義であると考えられるが、例えば市民の連帯感の向上等を考えると、素人ではあるが、美作市内の地元音

楽団体等に演奏を披露してもらおう等の考えも必要であると思われることから、地元音楽団体等の出演についても検討されたい。

⑦ 物品購入について

平成 29 年 3 月に市内設置用の血圧計を 15 台購入しているが、決算審査ヒアリング時の平成 29 年 7 月において、設置済が 4 台、設置場所が確定しているものが 5 台、設置場所が未定となっている血圧計が 6 台であった。通常、血圧計を購入する際は設置場所の確定を行ってから購入するものであることから、今後においては計画的に購入を行うこと。

⑧ 美作市障害者活動支援センター精神障害者相談事業等委託契約について

「平成 28 年度美作市障害者活動支援センター精神障害者相談事業等委託契約」の契約内容の確認を行ったが、委託業務として「精神障害者福祉に理解のある職員 1 名を派遣し」との記載があるが、委託業務を行う職員の資格等が記載されていなかった。業務の内容に鑑みれば有資格者、また複数年の本業務に関する経験・実績が必要であると考えられるため、契約書に委託業務職員の条件を記載するべきである。

なお、委託料として業務職員に対して月額 50 万円の支払いを行う契約を締結しているが、月額 50 万円の算出根拠について、契約締結の際の起案書等に記載されていなかった。

また、本業務委託に伴い、公用車の使用貸借契約を締結しているが、この契約では委託業務職員に公用車を 2 台貸与することとなっているが、実際はどちらか 1 台を状況によって使用している。現行の契約内容であると、貸与している 2 台の公用車は委託業務職員以外に使用が出来ないと解釈にとられかねないことから、両契約書の内容について、全面的な見直しを行われたい。

⑨ コンビニ収納について

コンビニ収納とは、各地方自治体が地方税などの公金収納をコンビニエンスストアで行うことを可能にすることで、納税者の利便性を高めるものである。近隣の自治体ではすでにコンビニ収納を開始しており、美作市においても費用対効果の検証もあるが、公共料金の納付機会の拡大のためにコンビニ収納の導入を検討されたい。

⑩ 学芸員の利活用について

美作市には多くの文化財、美術品等が収集・保管されており、それらを活用した展示

会の開催、また展示だけではなくイベントやワークショップ等を開催するなど、専門職である学芸員を有効に活用することにより、美作市内の文化活動の振興に積極的に取り組まれない。

⑪ 健康体操の普及について

美作市まち・ひと・しごと総合戦略において、日本体育大学（以下日体大）を核としたスポーツ・健康産業のローカルブランディング構築事業の推進の一つとして、日体大監修による健康体操が制作され、市民への普及が図られているが、美作市内の児童・生徒が気軽に当該体操を覚え、実施することができる環境の整備に努められたい。

⑫ 市営露天風呂の運営について

美作市巨勢にある市営露天風呂の運営において、毎年大幅な欠損（平成 28 年度 752 万円）が生じている。今後も他の温泉施設と同様に、揚湯ポンプなど設備等の老朽化に伴う維持管理経費の増加が想定されるため、運営委員会を開催し早急に今後の運営方針を確立されたい。

⑬ 現代玩具博物館の運営について

現代玩具博物館については、湯郷地域に移転したことにより、観光客の増加もみられるところであるが、運営面では大幅な欠損（平成 28 年度 697 万円）が生じており、なぜ、これだけの欠損が生じているのか、その原因を早急に解明し、経営改善を図られたい。。

⑭ ケーブルテレビ事業について

ケーブルテレビ事業においては、使用料未収もあり若干の赤字となっているが、広告料収入が 43 万円と少なく、増収に向け地域に密着したケーブルテレビの特色を生かし、ケーブルテレビ振興協議会との連携による広告収入の拡大を図られたい。

⑮ ホー・チ・ミン像の設置について

美作市では外国人の移住・定住並びに国際貢献・国際交流施策の一環として、ベトナム国ダナン市等との交流事業を行っている。当交流事業としてこれまで、ベトナム国立ダナン大学との交流、みまさか商工会による市内企業のベトナム人材の受け入れサポート、美作市日越友好協会の設立、ベトナム国女子サッカー代表チームの合宿など、ベトナム国とさまざまな交流事業を行っている。これら美作市のベトナム交流の取り組みが

評価され、ベトナム政府から「ベトナム改革を指導した建国の父」であるホー・チ・ミン主席像が寄贈され、その設置場所として、バレンタインパーク作東の施設内を最適地とし、銅像の設置等の準備を進めていると聞いている。

このホー・チ・ミン像の設置については、説明会等の開催により地域住民の理解を得られるよう努められ、ベトナム国との人事交流、全国からの観光客の誘致を図り、作東地域はもとより、美作市全体の活性化に資するよう努力されたい。

⑩ マイナンバーカードの取得について

市民部が所掌するマイナンバーカードの交付状況は、全国平均を下回る率となっている。マイナンバーカードの交付は政府の決定事項であり、少なくとも市民に取得を推奨する立場であることから、職員全員が取得するよう努められたい。

⑪ もうもう工房跡地の管理活用について

もうもう工房跡地の管理活用については、交通接点利用計画から始まり、道の駅構想等その活用方針が二転三転しており、未だに明確に定まっていない状況である。今後は迅速かつ慎重に協議等を行い、確固たる管理活用計画を定め、有効利用を図られたい。

⑫ 教育施設等誘致促進事業について

美作市教育施設等誘致促進事業（施設運営補助）に基づく NPO 法人青少年少女モータースポーツ振興会（美作市認定技能教育施設：野田レーシングアカデミー）に対し、施設運営補助金として設置後5年間にわたり毎年1千万円を限度額とした補助金の支出を予定しているが、生徒30名の経済効果を見ながら採択されたものである。ところが生徒数が低迷するなど、予定とかけ離れた状況にあり遺憾である。

しかし、優秀な生徒の出現により、民間企業の支援も得ることとなるなど、特異な傾向も見られたところである。こうした中、平成29年度は300万円減額した700万円の補助金を交付している。生徒数の増大に向けた活動は不可欠なものであり、美作市としても支援活動に積極的に努め、補助金の交付額に見合うような経済効果が得られるように努力されたい。

(3) 最後に

定期監査及び例月出納検査、決算審査で指摘した内容について、法令等を遵守し、充分

な検討を行い、改善に向け努力をするよう強く要望する。

また、厳しい財政情勢の中、より一層の行政サービスに努めるとともに、財源確保と経費の削減・節減を図り、効率的予算の執行を期待するとともに、合規性、正確性はもとより、最小の経費で最大の効果をあげるために経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業の執行に当たられたい。そのためには、職員のコンプライアンス意識の向上に努めるとともに、今後職員全員で内部統制の重要性を認識し、体制を整備して行財政の健全運営に鋭意努力されたい。